

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	208.53 648	都道府県名 24 三重県	団体名 2039 伊勢市	市町村類型 地方交付税種地	-3 1-4			
			12年国調 増減率	17年国調 増減率	12年国調	17年国調	区分	17年国調							12年国調		
歳入の状況(単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況(単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		超過課税分		目的別歳出の状況(単位千円・%)								
地方税	16,734,022	37.2	15,711,518		62.2		普通税	15,708,994	93.9	議会費	363,499	0.8			基準財政収入額	14,444,614	13,889,121
地方譲与税	443,012	1.0	443,012		1.8		法定普通税	15,708,994	93.9	総務費	7,661,560	17.3			基準財政需要額	19,705,075	19,907,593
利子割交付金	85,993	0.2	85,993		0.3		市町村民税	7,929,413	47.4	民生費	12,206,080	27.5			標準収入額等	18,729,426	18,027,349
配当割交付金	85,635	0.2	85,635		0.3		個人均等割	189,840	1.1	衛生費	4,254,497	9.6			標準財政規模	25,673,049	25,687,037
株式等譲渡所得割交付金	65,303	0.1	65,303		0.3		法人均等割	319,702	1.9	労働費	146,776	0.3			財政力指数	0.69	0.65
地方消費税交付金	1,252,242	2.8	1,252,242		5.0		法人税割	1,120,643	6.7	農林水産業費	1,141,795	2.6			実質収支比率(%)	1.5	2.3
ゴルフ場利用税交付金	18,925	0.0	18,925		0.1		固定資産税	6,789,009	40.6	労働費	467,776	0.3			經常一般財源等比率(%)	93.5	100.9
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	6,766,589	40.4	公債費負担比率(%)	57,717	-			公債費負担比率(%)	16.9	16.0
自動車取得税交付金	287,327	0.6	287,327		1.1		軽自動車税	240,850	1.4	健全化判断比率	369,005	1.9			実質赤字比率(%)	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税	749,722	4.5	連結実質赤字比率(%)	3,572,661	15.1			連結実質赤字比率(%)	-	-
地方特例交付金等	116,574	0.3	116,574		0.5		鉦産税	-	-	断比率	1,150,252	9.2			実質公債費比率(%)	11.9	15.4
地方特例交付金	61,120	0.1	61,120		0.2		特別土地保有税	-	-	将来負担比率(%)	2,858,357	9.2			将来負担比率(%)	62.8	-
特別交付金	55,454	0.1	55,454		0.2		法定外普通税	-	-	積立金	5,793	0.0			減価	751,120	746,199
地方交付税	7,843,825	17.5	6,943,623		27.5		目的税	1,025,028	6.1	現在高	5,934,812	11.5			特定目的	5,934,812	2,831,089
普通交付税	6,943,623	15.5	6,943,623		27.5		法定目的税	1,025,028	6.1	地方債現在高	48,752,439	47.8			うち政府資金	26,357,219	26,713,243
特別交付税	900,202	2.0	-		-		入湯税	2,525	0.0	うち政府資金	114,827	0.1			物件等購入保証・補償	-	-
(一般財源計)	26,932,858	59.9	25,010,152		99.0		事業所税	-	-	(支出予定額)	1,777,336	6.6			その他の実質的なもの	-	-
交通安全対策特別交付金	25,332	0.1	25,332		0.1		都市計画税	1,022,503	6.1	収入	-	-			収益事業収入	-	-
分担金・負担金	642,545	1.4	-		-		水利地益税等	-	-	支出	5,793	0.0			土地開発基金現在高	3,346,419	3,343,123
使用料	714,344	1.6	71,103		0.3		法定外目的税	-	-	徴収率	61	0.0			合計	97.1	90.5
手数料	68,266	0.2	29		0.0		旧法による税	-	-	現計	97.6	93.7			市町村民税	97.6	93.8
国庫支出金	4,861,606	10.8	-		-		合 計	16,734,022	100.0	年	96.3	86.8			純固定資産税	96.3	86.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	50,094	0.1	50,094		0.2												
都道府県支出金	2,321,324	5.2	-		-												
財産収入	348,390	0.8	11,254		0.0												
寄附金	79,501	0.2	-		-												
繰入金	120,757	0.3	-		-												
繰越金	986,325	2.2	-		-												
諸収入	978,445	2.2	84,324		0.3												
地方債	6,801,100	15.1	-		-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-												
うち臨時財政対策債	1,326,300	3.0	-		-												
歳入合計	44,930,887	100.0	25,252,288		100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常収支比率		(A)のうち 普通建設事業費								(A)の 充当一般財源等		
人件費	9,722,223	21.9	8,735,710		30.9		議会費	363,499	0.8								
うち職員給	6,858,780	15.5	5,917,411		-		総務費	7,661,560	17.3								
扶助費	6,396,362	14.4	2,263,364		8.5		民生費	12,206,080	27.5								
公債	5,096,036	11.5	5,005,843		18.7		衛生費	4,254,497	9.6								
元利償還金	5,094,588	11.5	5,004,395		18.7		労働費	146,776	0.3								
一時借入金(利息)	1,448	0.0	1,448		0.0		農林水産業費	1,141,795	2.6								
(義務的経費計)	21,214,621	47.8	16,004,917		58.0		商工費	847,942	1.9								
物件費	5,219,150	11.8	4,164,858		12.9		土木費	6,714,847	15.1								
維持補修費	280,466	0.6	223,009		0.8		消防費	1,805,197	4.1								
補助費等	4,915,513	11.1	4,657,384		11.5		教育費	4,082,671	9.2								
うち一部事務組合負担金	1,357,679	3.1	1,357,679		4.7		災害復旧費	19,235	0.0								
繰出金	3,293,139	7.4	2,701,595		9.8		公債	5,096,036	11.5								
積立金	3,191,908	7.2	182,037		-		諸支出費	5,793	0.0								
投資・出資金・貸付金	96,441	0.2	-		-		前年度繰上充用金	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	44,345,928	100.0								
投資的経費	6,134,690	13.8	1,067,954		經常経費充当一般財源等計		合 計	5,427,505	国会								
うち人件費	65,942	0.1	38,023		24,725,293千円		下水道	1,653,075	国民健康								
普通建設事業費	6,115,455	13.8	1,065,435		經常収支比率		病院	459,484	保険								
うち補助	3,043,625	6.9	109,686		93.0%		上水道	68,688	状況								
うち単独	2,882,905	6.5	924,224		97.9%		工業用水道	-	被保険者数(人)								
災害復旧事業費	19,235	0.0	2,519		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	771,664	1人当り								
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		その他	2,474,594	業況								
歳出合計	44,345,928	100.0	29,019,807		29,557,466千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	168,973人 164,504人 2.7%	産業構造	面積(km ²) 人口密度(人)		623.82 271	都道府県名 三重県	団体名 松阪市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-4			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	22,017,464	39.5	20,896,522	59.6	普通税	20,896,522	94.9	-	一般職員	1,234	3,889,000	3,152	1,234	3,889,000	3,152
地方譲与税	797,487	1.4	797,487	2.3	法定普通税	20,896,522	94.9	-	うち技能労務員	253	724,390	2,863	253	724,390	2,863
利子割交付金	103,817	0.2	103,817	0.3	市町村民税	9,844,106	44.7	-	教育公務員	100	340,560	3,406	100	340,560	3,406
配当割交付金	103,352	0.2	103,352	0.3	個人均等割	223,941	1.0	-	消防職員	2	6,650	3,325	2	6,650	3,325
株式等譲渡所得割交付金	78,897	0.1	78,897	0.2	法人均等割	414,106	1.9	-	臨時職員	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,567,826	2.8	1,567,826	4.5	法人税割	1,411,499	6.4	-	合計	1,336	4,236,210	3,171	1,336	4,236,210	3,171
ゴルフ場利用税交付金	108,825	0.2	108,825	0.3	固定資産税	9,602,341	43.6	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,384,737	42.6	-							
自動車取得税交付金	517,053	0.9	517,053	1.5	軽自動車税	342,939	1.6	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,106,896	5.0	-							
地方特例交付金等	149,138	0.3	149,138	0.4	鉱産税	-	-	-							
地方特例交付金	78,466	0.1	78,466	0.2	特別土地保有税	240	0.0	-							
特別交付金	70,672	0.1	70,672	0.2	法定外普通税	-	-	-							
地方交付税	11,775,226	21.1	10,579,191	30.2	目的税	1,120,942	5.1	-							
普通交付税	10,579,191	19.0	10,579,191	30.2	法定目的税	1,120,942	5.1	-							
特別交付税	1,196,035	2.1	-	-	入湯税	-	-	-							
(一般財源計)	37,219,085	66.8	34,902,108	99.5	事業所税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	36,898	0.1	36,898	0.1	都市計画法	1,120,942	5.1	-							
分担金・負担金	473,823	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-							
使用料	1,075,860	1.9	104,561	0.3	法定外目的税	-	-	-							
手数料	248,114	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫支出金	5,274,647	9.5	-	-	合計	22,017,464	100.0	-							
国有提供交付金(特別区財政交付金)	213	0.0	213	0.0											
都道府県支出金	3,089,049	5.5	-	-											
財産収入	120,967	0.2	9,136	0.0											
寄附金	41,834	0.1	-	-											
繰入金	1,401,609	2.5	-	-											
繰越金	1,464,584	2.6	-	-											
諸収入	794,745	1.4	17,211	0.0											
地方債	4,447,240	8.0	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,631,340	2.9	-	-											
歳入合計	55,688,668	100.0	35,070,127	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
人件費	11,690,769	21.3	10,696,734	9,965,739	27.2	議会費	369,424	0.7	-	369,419	基準財政収入額	19,378,455	18,942,837		
うち職員給	8,036,128	14.6	7,176,236	-	-	総務費	7,910,528	14.4	252,480	6,836,570	基準財政需要額	27,816,207	27,864,093		
扶助費	8,565,473	15.6	2,866,915	2,845,955	7.8	衛生費	16,710,965	30.4	301,802	9,435,493	標準税収入額等	25,097,308	24,566,940		
公債	6,897,743	12.6	6,777,541	6,581,253	17.9	衛生費	6,331,194	11.5	707,292	4,757,018	標準財政規模	35,676,499	35,621,233		
内元利償還金	6,897,743	12.6	6,777,541	6,581,253	17.9	労働費	148,619	0.3	-	121,865	財政力指数	0.68	0.66		
引一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,683,894	3.1	611,728	1,148,823	実質収支比率(%)	2.0	3.3		
(義務的経費計)	27,153,985	49.5	20,341,190	19,392,947	52.8	商工費	481,854	0.9	19,803	413,469	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.8		
物件費	7,735,265	14.1	6,119,625	5,042,982	13.7	土木費	6,372,655	11.6	2,002,857	4,483,622	公債費負担比率(%)	16.2	15.3		
維持補修費	810,565	1.5	705,063	680,987	1.9	消防費	2,583,834	4.7	140,625	2,418,841	健全化判断比率	-	-		
補助費等	8,041,529	14.6	7,553,375	6,178,895	16.8	教育費	5,347,642	9.7	1,118,844	4,284,276	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	3,070,882	5.6	3,070,882	2,967,941	8.1	災害復旧費	66,033	0.1	-	25,030	実質公債費比率(%)	10.5	13.9		
繰出金	4,128,019	7.5	3,565,473	2,946,030	8.0	公債	6,897,743	12.6	-	6,777,541	将来負担比率(%)	87.1	-		
積立金	1,107,663	2.0	999,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	5,986,599	6,254,702		
投資・出資金・貸付金	705,895	1.3	262,457	262,457	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	536,810	746,795		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	54,904,385	100.0	5,155,431	41,071,967	現在高	5,360,948	5,032,236		
投資的経費	5,221,464	9.5	1,525,484	34,504,298千円	-					うち政府資金	60,246,938	61,577,434			
うち人件費	99,671	0.2	73,675	-	-	公営事業等への繰出	7,961,324	14.5	-	-	うち政府資金	38,734,074	40,424,845		
普通建設事業費	5,155,431	9.4	1,500,454	-	-	下水道	2,475,650	4.5	-	-	物件等購入保証・補償	111,708	315,000		
うち補助	1,781,339	3.2	104,159	94.0%	98.4%	病院	1,271,342	2.3	-	-	その他	1,369,835	2,110,517		
うち単独	3,081,359	5.6	1,331,603	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	207,098	0.4	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	66,033	0.1	25,030	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,181,979	2.1	-	-	土地開発基金現在高	2,156,500	2,152,452		
失業対策事業費	-	-	-	41,856,250千円	-	その他	2,695,831	4.9	-	-	徴収率	97.0	88.4		
歳出合計	54,904,385	100.0	41,071,967							現計	96.9	91.4			
										純固定資産税	97.4	88.3			
											96.8	86.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	138,963人 134,856人 3.0%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名 24 三重県	団体名 2055 桑名市	市町村類型 地方交付税種地	-2 1-4	
歳入の状況(単位千円・%)				17年国調 2,019 2.9		12年国調 2,088 3.1		指定団体等 の指定状況		区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収入	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方税	22,515,764	46.3	21,731,810	81.9	23,704	25,433	34.4	×	21,659,034	794	2,646,620	3,333	
地方譲与税	509,701	1.0	509,701	1.9	42,153	40,015	61.2	×	21,659,034	112	307,770	2,748	
利子割交付金	112,416	0.2	112,416	0.4				×	10,800,114	83	306,050	3,687	
配当割交付金	111,832	0.2	111,832	0.4				×	200,228	238	749,620	3,150	
株式等譲渡所得割交付金	85,588	0.2	85,588	0.3				×	8,834,091	-	-	-	
地方消費税交付金	1,227,205	2.5	1,227,205	4.6				×	365,273	1,115	3,702,290	3,320	
ゴルフ場利用税交付金	65,607	0.1	65,607	0.2				×	1,400,522				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				×	1,400,522				
自動車取得税交付金	331,440	0.7	331,440	1.2				×	9,831,921				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				×	9,831,921				
地方特例交付金等	146,153	0.3	146,153	0.6				×	9,797,690				
地方特例交付金	67,018	0.1	67,018	0.3				×	189,813				
特別交付金	79,135	0.2	79,135	0.3				×	837,186				
地方交付税	2,918,494	6.0	2,007,184	7.6				×	856,730				
普通交付税	2,007,184	4.1	2,007,184	7.6				×	856,730				
特別交付税	911,310	1.9	-	-				×	72,776				
(一般財源計)	28,024,200	57.6	26,328,936	99.2				×	783,954				
交通安全対策特別交付金	29,277	0.1	29,277	0.1				×	-				
分担金・負担金	1,452,765	3.0	-	-				×	-				
使用料	674,855	1.4	103,205	0.4				×	-				
手数料	219,966	0.5	-	-				×	-				
国庫支出金	5,405,160	11.1	-	-				×	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				×	-				
都道府県支出金	2,021,883	4.2	-	-				×	-				
財産収入	158,333	0.3	59,350	0.2				×	-				
寄附金	2,199	0.0	-	-				×	-				
繰入金	1,562,600	3.2	-	-				×	-				
繰越金	1,707,579	3.5	-	-				×	-				
諸収入	1,422,781	2.9	22,427	0.1				×	-				
地方債	5,944,700	12.2	-	-				×	-				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				×	-				
うち臨時財政対策債	1,286,400	2.6	-	-				×	-				
歳入合計	48,626,298	100.0	26,543,195	100.0				×	22,515,764				
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	426,654	0.9	-	426,639	18,571,682	17,632,519	
人件費	9,993,663	21.2	8,202,642	8,184,346	29.4	総務費	7,659,729	16.3	3,127,910	3,849,843	19,166,336	18,949,975	
うち職員給	7,159,322	15.2	5,942,773	-	-	民生費	11,272,784	24.0	53,293	6,562,045	24,264,123	23,015,367	
扶助費	5,853,766	12.4	2,128,427	2,128,272	7.6	衛生費	5,068,749	10.8	171,434	4,493,508	26,271,307	25,661,627	
公債	4,358,906	9.3	4,142,142	3,899,665	14.0	労働費	186,498	0.4	12,921	57,259	26,271,307	25,661,627	
内元利償還金	4,357,476	9.3	4,140,712	3,898,235	14.0	農林水産業費	913,189	1.9	142,021	772,741	26,271,307	25,661,627	
一時借入金利子	1,430	0.0	1,430	1,430	0.0	商工費	652,866	1.4	3,858	456,758	26,271,307	25,661,627	
(義務的経費計)	20,206,335	42.9	14,473,211	14,212,283	51.1	土木費	7,830,454	16.6	4,558,033	4,030,433	26,271,307	25,661,627	
物件費	6,610,885	14.0	5,352,249	4,567,674	16.4	消防費	2,998,472	6.4	785,503	1,494,513	26,271,307	25,661,627	
維持補修費	651,194	1.4	563,011	423,207	1.5	教育費	5,683,444	12.1	763,163	4,832,900	26,271,307	25,661,627	
補助費等	4,837,281	10.3	4,461,570	3,326,066	12.0	災害復旧費	6,019	0.0	-	2,415	26,271,307	25,661,627	
うち一部事務組合負担金	2,272,709	4.8	2,272,709	2,199,000	7.9	公債	4,358,906	9.3	-	4,142,142	26,271,307	25,661,627	
繰出金	4,706,813	10.0	4,365,123	3,807,842	13.7	諸支出費	606	0.0	-	606	26,271,307	25,661,627	
積立金	19,337	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	26,271,307	25,661,627	
投資・出資金・貸付金	402,370	0.9	107,370	-	-	歳出合計	47,058,370	100.0	9,618,136	31,121,802	26,271,307	25,661,627	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	26,337,072千円				26,271,307	25,661,627	
投資的経費	9,624,155	20.5	1,799,268	-	-	経常収支比率	94.6%				26,271,307	25,661,627	
うち人件費	368,665	0.8	345,307	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	99.2%				26,271,307	25,661,627	
普通建設事業費	9,618,136	20.4	1,796,853	-	-	歳入一般財源等	32,689,668千円				26,271,307	25,661,627	
うち補助	5,468,928	11.6	191,669	-	-	公営事業等への繰出	-				26,271,307	25,661,627	
うち単独	4,070,696	8.7	1,582,492	-	-	下水道	2,184,818				26,271,307	25,661,627	
災害復旧事業費	6,019	0.0	2,415	-	-	病院	624,251				26,271,307	25,661,627	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	89,760				26,271,307	25,661,627	
歳出合計	47,058,370	100.0	31,121,802	-	-	市場	30,061				26,271,307	25,661,627	
						国民健康保険	740,625				26,271,307	25,661,627	
						その他	1,751,915				26,271,307	25,661,627	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					人口		17年国調 12年国調 増減率		193,114人 186,151人 3.7%		産業構造		都道府県名 24 三重県		団体名 2071 鈴鹿市		市町村類型 地方交付税種地		- 1																																
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 台帳人口		20.3.31 19.3.31 増減率		193,511人 192,264人 0.6%		区分		面積(km ²) 194.67		人口密度(人) 992		区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,790	4,208	3.9	4.4	第2次	37,236	39,307	38.1	41.2	第3次	54,249	51,691	55.5	54.1	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	59,334,655	58,692,660	歳出総額	56,995,293	55,712,150	歳入歳出差引	2,339,362	2,980,510	翌年度に繰越すべき財源	709,694	464,500	実質収支	1,629,668	2,516,010	単年度収支	-886,342	594,604	積立金	85,173	82,112	繰上償還金	23,200	18,716	積立金取崩し額	2,000,000	-	実質単年度収支	-2,777,969	695,432
市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		収入		構成比		超過課税分		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)																								
普通税					32,466,715		96.2		575,476		575,476		山振		過疎		首都		中部		一般職員		1,020		3,390,680		3,324																								
法定普通税					32,466,715		96.2		575,476		575,476		市町村民税		18,452,011		54.7		575,476		うち技能労務員		162		459,790		2,838																								
個人均等割					284,369		0.8		-		-		法人均等割		476,130		1.4		-		教育公務員		82		299,280		3,650																								
法人税割					6,485,420		19.2		575,476		-		固定資産税		12,363,590		36.6		-		消防職員		186		597,010		3,210																								
うち純固定資産税					12,347,888		36.6		-		-		軽自動車税		362,139		1.1		-		臨時職員		-		-		-																								
市町村たばこ税					1,288,875		3.8		-		-		鉱産税		100		0.0		-		等合		1,288		4,286,970		3,328																								
特別土地保有税					-		-		-		-		法定外普通税		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
目的税					1,278,636		3.8		-		-		議員公務災害		し尿処理		×		市区町村長		1		16.04.01		10,580																										
法定目的税					1,278,636		3.8		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		×		副市区町村長		1		16.04.01		8,160																										
入湯税					12,249		0.0		-		-		退職手当		火葬場		×		収入役		1		16.04.01		7,070																										
事業所税					-		-		-		-		事務機共同		常備消防		×		教育長		1		17.12.01		6,330																										
都市計画税					1,266,387		3.8		-		-		税務事務		小学校		×		議会議長		1		16.04.01		6,130																										
水利地益税等					-		-		-		-		老人福祉		中学校		×		議会副議長		1		16.04.01		5,390																										
法定外目的税					-		-		-		-		伝染病		その他		×		議会議員		30		16.04.01		4,850																										
旧法による税					-		-		-		-		合		計		33,745,351		100.0		575,476		-		-		-																								
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		28,257,366		26,838,397																																
議会費					414,849		0.7		-		414,849		基準財政需要額		26,377,295		26,226,505																																		
総務費					7,796,498		13.7		462,532		6,835,969		標準税収入額等		36,828,726		35,020,408																																		
衛生費					15,494,163		27.2		224,868		8,091,108		標準財政規模		36,828,726		35,020,408																																		
衛生費					5,198,464		9.1		783,821		4,054,778		財政力指数		1.04		1.03																																		
労働費					180,996		0.3		-		65,745		実質収支比率(%)		4.3		7.2																																		
農林水産業費					1,930,519		3.4		831,352		1,657,668		経常一般財源等比率(%)		94.8		102.9																																		
商工費					982,091		1.7		243,876		813,861		公債費負担比率(%)		14.3		15.8																																		
土木費					10,916,204		19.2		2,977,244		6,346,871		健全化 実質赤字比率(%)		-		-																																		
消防費					2,152,310		3.8		296,200		2,008,055		連結実質赤字比率(%)		-		-																																		
教育費					5,484,393		9.6		1,411,045		4,882,645		実質公債費比率(%)		8.6		14.8																																		
災害復旧費					2,136		0.0		-		-		将来負担比率(%)		67.9		-																																		
公債					6,361,896		11.2		-		11		積立金		8,996,294		10,311,121																																		
諸支出費					80,774		0.1		80,774		-		減価		4,188,583		4,126,269																																		
前年度繰上充用金					-		-		-		-		現在高		2,766,817		977,658																																		
歳出合計					56,995,293		100.0		7,311,712		41,415,235		地方債現在高		50,786,044		53,589,345																																		
経常経費充当一般財源等計					6,250,919		国会		実質収支		4,981		うち政府資金		34,410,605		35,329,678																																		
30,967,045千円					3,040,320		国民健康		再差引収支		-84,843		(支出予定額) 債務負担行為額		5,673,543		235,334																																		
経常収支比率					50,102		市の		加入世帯数(世帯)		32,784		物件等購入 保証・補償		-		-																																		
82.0%					26,781		上水道		被保険者数(人)		60,846		その他		10,967,916		2,082,430																																		
(減収補てん償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					-		工業用水道		保険税(料)収入額		91		実質的なもの		824,717		1,022,670																																		
歳入一般財源等					948,392		国民健康保険		被保険者 1人当り		58		収益事業収入		-		-																																		
43,754,597千円					2,185,324		その他		保険給付費		171		土地開発基金現在高		554,000		554,000																																		
区分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		徴収率 (%)		現計		97.6 93.8		97.9 93.7																																
内					7,311,712		12.8		4,575,996		82.0%		85.3%		市町村民税		97.5 94.6		98.2 95.0																																
うち補助					1,891,053		3.3		205,265		-		-		純固定資産税		97.5 92.4		97.4 91.8																																
うち単独					5,039,602		8.8		4,112,187		-		-		-		-		-																																
災害復旧事業費					2,136		0.0		11		-		-		-		-		-																																
失業対策事業費					-		-		-		-		-		-		-		-																																
歳出合計					56,995,293		100.0		41,415,235		-		-		-		-		-																																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	82,156人 83,291人 -1.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	82,732人 83,349人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	24	2080	地方交付税種地	1-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,114	1,103	面積(km ²) 129.76 人口密度(人) 633	三重県		名張市							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	13,148	14,112		指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	10,456,260	47.2	10,456,260	74.2 <th>第3次</th> <td>24,829</td> <td>24,572</td> <td rowspan="2">旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×</td> <td rowspan="2">収入総額 22,169,828 歳出総額 21,735,908 歳入歳出差引 433,920 翌年度に繰越すべき財源 123,245 実質収支 310,675 単年度収支 -137,260 積立金 224,814 繰上償還金 189 積立金取崩し額 157,000 実質単年度収支 -69,257</td> <td rowspan="2">22,164,048 21,585,470 578,578 130,643 447,935 -27,113 313,119 -</td> <td rowspan="2">440,000 -153,994</td>	第3次	24,829	24,572		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入総額 22,169,828 歳出総額 21,735,908 歳入歳出差引 433,920 翌年度に繰越すべき財源 123,245 実質収支 310,675 単年度収支 -137,260 積立金 224,814 繰上償還金 189 積立金取崩し額 157,000 実質単年度収支 -69,257		22,164,048 21,585,470 578,578 130,643 447,935 -27,113 313,119 -	440,000 -153,994					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			区分			職員数(人)			給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計				
					普通税	10,453,995	100.0	-	- - - - - - - - - - - - - - -	443	1,471,910	3,323						
					法定普通税	10,453,995	100.0	-		うち技能労務員	42	132,760	3,161					
					市町村民税	5,372,324	51.4	-		教育公務員	27	93,030	3,446					
					個人均等割	115,438	1.1	-		消防職員	107	329,510	3,080					
					法人均等割	4,283,126	41.0	-		臨時職員	24	55,340	2,306					
					法人税割	781,366	7.5	-		合計	601	1,949,790	3,244					
					固定資産税	4,512,341	43.2	-		一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					うち純固定資産税	4,491,803	43.0	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	9,000		
					軽自動車税	139,985	1.3	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,900		
					市町村たばこ税	429,345	4.1	-		退職手当	×	火葬場	収入役	1	19.04.01	5,270		
					鉱産税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,780		
					特別土地保有税	-	-	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.04.01	5,530		
					法定外普通税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.04.01	4,760		
					目的税	2,265	0.0	-		伝染病	×	その他	議会議員	18	19.04.01	4,370		
					法定目的税	2,265	0.0	-		区分				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
					入湯税	2,265	0.0	-	基準財政収入額				9,603,383	9,427,735				
					事業所税	-	-	-	基準財政需要額				11,615,097	11,584,949				
					都市計画税	-	-	-	標準税収入額等				12,481,299	12,254,770				
					水利地益税等	-	-	-	標準財政規模				14,473,148	14,425,378				
					法定外目的税	-	-	-	財政力指数				0.81	0.79				
					旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)				2.1	3.1				
					合計	10,456,260	100.0	-	経常一般財源等比率(%)				93.0	100.3				
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充當一般財源等			公債費負担比率(%)	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	
					区	分	決算額	構成比	普通建設事業費	充當一般財源等			健全化判断比率	実質公債費比率	将来負担比率			
					議会議費	236,596	1.1	-	236,596	-	236,596		-	-	-	-	-	-
					総務費	2,988,820	13.8	117,986	2,233,088	2,233,088			-	-	-	-	-	-
					衛生費	6,730,609	31.0	137,288	4,091,110	4,091,110			-	-	-	-	-	-
					衛生費	2,773,329	12.8	3,150	2,508,452	2,508,452			-	-	-	-	-	-
					労働費	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	
					農林水産業費	533,468	2.5	50,903	458,658	458,658			-	-	-	-	-	
					商工費	166,857	0.8	14,652	155,399	155,399			-	-	-	-	-	
					土木費	2,472,623	11.4	1,703,598	1,064,090	1,064,090			-	-	-	-	-	
					消防費	925,770	4.3	40,867	878,014	878,014			-	-	-	-	-	
					教育費	1,997,664	9.2	189,711	1,720,869	1,720,869			-	-	-	-	-	
					災害復旧費	58,873	0.3	-	9,639	9,639			-	-	-	-	-	
					公債	2,851,299	13.1	-	2,809,712	2,809,712			-	-	-	-	-	
					諸支出費	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	
					歳出合計	21,735,908	100.0	2,258,155	16,165,627	16,165,627			-	-	-	-	-	
					経常経費充當一般財源等計	13,910,374千円												
					経常収支比率	93.1%												
					(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98.7%												
					歳入一般財源等	16,599,547千円												
					歳入一般財源等	16,599,547千円												
					公営事業等への繰上													
					合	2,749,367	国会	実質収支	404,239									
					病院	742,933	国民健康保険	再差引収支	367,739									
					下水道	270,159	健康保険	加入世帯数(世帯)	14,005									
					上水道	81,553	保険	被保険者数(人)	25,741									
					と畜場	7,755	状況	被保険者1人当り	91									
					国民健康保険	417,890	業	保険料(料)収入額	91									
					その他	1,229,077	況	国庫支出金	51									
					その他	1,229,077		保険給付費	165									
					積立金	362,076		積立金	362,076									
					減価	4,540		減価	4,540									
					現在高	1,648,304		現在高	1,648,304									
					特定目的	26,351,798		特定目的	26,351,798									
					地方債	12,413,640		地方債	12,413,640									
					現在高	1,338,439		現在高	1,338,439									
					うち政府資金	974,306		うち政府資金	974,306									
					(支出予定額)	-		(支出予定額)	-									
					物件等購入	-		物件等購入	-									
					保証・補償	-		保証・補償	-									
					その他	1,261,904		その他	1,261,904									
					実質的なもの	-		実質的なもの	-									
					収益事業収入	-		収益事業収入	-									
					土地開発基金現在高	1,149,576		土地開発基金現在高	1,149,576									
					合計	97.9	94.7	合計	97.9	94.7								
					現・計	98.2	97.1	現・計	98.2	97.1								
					市町村民税	98.6	97.4	市町村民税	98.6	97.4								
					純固定資産税	97.7	91.9	純固定資産税	97.7	91.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,683人 -6.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,043人 22,488人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	24	2098	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	698	729	面積(km ²) 193.16								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,242	2,811	人口密度(人) 114		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	2,523,463	26.3	2,343,968	44.7	第3次	7,151	7,435	指定団体等の指定状況		歳入総額	9,603,746	10,135,002				
地方譲与税	90,169	0.9	90,169	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	収入	歳出総額	9,397,376	9,951,542				
利子割交付金	11,368	0.1	11,368	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	206,370	183,460				
配当割交付金	11,428	0.1	11,428	0.2	普通税	2,343,969	92.9	13,529		翌年度に繰越すべき財源	-	33,136				
株式等譲渡所得割交付金	8,434	0.1	8,434	0.2	法定普通税	2,343,969	92.9	13,529		実質収支	206,370	150,324				
地方消費税交付金	207,338	2.2	207,338	4.0	市町村民税	1,047,883	41.5	13,529		単年度収支	56,046	-34,925				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	28,336	1.1	-		積立金	308,194	374,732				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,987	2.5	-		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	50,813	0.5	50,813	1.0	法人税割	142,318	5.6	13,529		積立金取崩し額	314,578	402,037				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,105,996	43.8	-		実質単年度収支	49,662	-62,230				
地方特例交付金等	14,032	0.1	14,032	0.3	うち純固定資産税	1,093,961	43.4	-		区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	8,971	0.1	8,971	0.2	軽自動車税	40,173	1.6	-	一般職員	189	614,420	3,251				
特別交付金	5,061	0.1	5,061	0.1	市町村たばこ税	149,917	5.9	-	うち技能労務員	33	100,800	3,055				
地方交付税	2,965,371	30.9	2,479,312	47.3	鉦産税	-	-	-	教育公務員	10	38,350	3,835				
普通交付税	2,479,312	25.8	2,479,312	47.3	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	486,059	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	5,882,416	61.3	5,216,862	99.4	目的税	179,494	7.1	-	合計	199	652,770	3,280				
交通安全対策特別交付金	4,045	0.0	4,045	0.1	法定目的税	179,494	7.1	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	145,162	1.5	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	8,550
使用料	39,943	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	6,764
手数料	70,098	0.7	-	-	都市計画税	179,494	7.1	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	751,977	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	6,203
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	4,250
都道府県支出金	781,071	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	3,530
財産収入	73,183	0.8	25,669	0.5	合計	2,523,463	100.0	13,529	伝染病	×	その他	×	議会議員	14	15.04.01	3,210
寄附金	9,615	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
繰入金	527,407	5.5	-	-	議会費	139,690	1.5	-	基準財政収入額	2,150,601	2,077,511					
繰越金	183,460	1.9	-	-	総務費	1,760,001	18.7	81,964	基準財政需要額	4,637,845	4,670,845					
諸収入	416,569	4.3	310	0.0	民生費	2,569,121	27.3	59,125	標準税収入額等	2,782,615	2,687,692					
地方債	718,800	7.5	-	-	衛生費	1,287,070	13.7	220,081	標準財政規模	5,261,927	5,283,773					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	財政力指数	0.45	0.46					
うち臨時財政対策債	234,600	2.4	-	-	農林水産業費	429,340	4.6	269,356	実質収支比率(%)	3.8	2.8					
歳入合計	9,603,746	100.0	5,246,886	100.0	商工費	542,813	5.8	361,533	経常一般財源等比率(%)	95.5	101.9					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	139,690	1.5	139,690	標準財政規模	5,261,927	5,283,773				
人件費	1,826,667	19.4	1,509,464	1,504,104	27.4	総務費	1,760,001	18.7	81,964	1,155,624	4,670,845					
うち職員給	1,232,768	13.1	1,119,322	-	-	民生費	2,569,121	27.3	59,125	1,439,386	2,687,692					
扶助費	1,439,910	15.3	475,503	473,407	8.6	衛生費	1,287,070	13.7	220,081	1,161,497	2,687,692					
公債	930,437	9.9	927,864	927,864	16.9	労働費	-	-	-	-	2,687,692					
内元利償還金	930,437	9.9	927,864	927,864	16.9	農林水産業費	429,340	4.6	269,356	184,630	2,687,692					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	542,813	5.8	361,533	251,804	2,687,692					
(義務的経費計)	4,197,014	44.7	2,912,831	2,905,375	53.0	土木費	387,737	4.1	229,823	201,110	2,687,692					
物件費	1,220,461	13.0	1,081,581	904,305	16.5	消防費	606,417	6.5	24,639	605,722	2,687,692					
維持補修費	58,368	0.6	54,357	52,389	1.0	教育費	744,750	7.9	13,354	703,106	2,687,692					
補助費等	1,137,742	12.1	1,105,309	1,037,161	18.9	災害復旧費	-	-	-	-	2,687,692					
うち一部事務組合負担金	585,463	6.2	585,463	585,463	10.7	公債	930,437	9.9	-	927,864	2,687,692					
繰出金	824,762	8.8	718,522	371,119	6.8	諸支出費	-	-	-	-	2,687,692					
積立金	618,994	6.6	372,064	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,687,692					
投資・出資金・貸付金	80,160	0.9	9,552	8,752	0.2	歳出合計	9,397,376	100.0	1,259,875	6,770,433	2,687,692					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,279,101	54.3	-	-	2,687,692					
投資的経費	1,259,875	13.4	516,217	516,217	9.8	経常収支比率	96.3%	100.6%	-	-	2,687,692					
うち人件費	11,865	0.1	7,712	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	2,687,692					
普通建設事業費	1,259,875	13.4	516,217	516,217	9.8	歳入一般財源等	6,976,803	72.6%	-	-	2,687,692					
うち補助	376,737	4.0	32,660	-	-	公営事業等への繰出	601,539	6.3%	-	-	2,687,692					
うち単独	748,626	8.0	456,923	-	-	合	1,111,063	11.6%	-	-	2,687,692					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	病	250,000	2.6%	-	-	2,687,692					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	院	32,099	0.3%	-	-	2,687,692					
歳出合計	9,397,376	100.0	6,770,433	6,770,433	70.3%	上水道	2,765	0.03%	-	-	2,687,692					
				観光施設	45	0.05%	-	-	-	-	2,687,692					
				国民健康保険	224,615	2.4%	-	-	-	-	2,687,692					
				その他	601,539	6.5%	-	-	-	-	2,687,692					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況	人 口 増減率 20.3.31 19.3.31 増減率	17年国調	49,253人	産業構造			都道府県名 24 三重県	団体名 2101 亀山市	市町村類型 地方交付税種地 1-2	-0												
		12年国調	46,606人	区	17年国調	12年国調					積(km²) 190.91	人口密度(人) 258	指定団体等 の指定状況	区	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
			5.7%	第1次	996	997											収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	20,170,909	19,202,441
		第2次	3.9	4.1	10,747	10,758	歳出総額	18,753,340	17,563,214													
住民基本台帳人口	47,548人	第3次	47,548人	46,962人	13,382	12,186	歳入歳出差引	1,417,569	1,639,227													
			1.2%	市町村税の状況(単位千円・%)			収入済額	構成比	超過課税分	支	状況	歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092						
歳入の状況(単位千円・%)					市町村圏												歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092	
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	財政再建																	歳入歳出 差引
地方税	13,253,921	65.7	12,510,267	88.3	指数表選定			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
地方譲与税	243,078	1.2	243,078	1.7	財源超過								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
利子割交付金	32,691	0.2	32,691	0.2	一般職員													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
配当割交付金	32,510	0.2	32,510	0.2	うち技能労務員			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
株式等譲渡所得割交付金	24,911	0.1	24,911	0.2	教育公務員								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
地方消費税交付金	446,144	2.2	446,144	3.1	消防職員													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
ゴルフ場利用税交付金	131,277	0.7	131,277	0.9	臨時職員			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	合計								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
自動車取得税交付金	158,009	0.8	158,009	1.1	職員数(人)													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
軽油引取税交付金	-	-	-	-	給料月額(百円)			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
地方特例交付金等	70,316	0.3	70,316	0.5	一人当たり平均								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
地方特例交付金	23,197	0.1	23,197	0.2	給料月額(百円)													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
特別交付税	47,119	0.2	47,119	0.3	一人当たり平均			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
地方交付税	851,985	4.2	435,912	3.1	給料月額(百円)								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
普通交付税	435,912	2.2	435,912	3.1	一人当たり平均													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
特別交付税	416,073	2.1	-	-	給料月額(百円)			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
(一般財源計)	15,244,842	75.6	14,085,115	99.4	一人当たり平均								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
交通安全対策特別交付金	9,271	0.0	9,271	0.1	給料月額(百円)													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
分担金・負担金	176,305	0.9	778	0.0	一人当たり平均			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
使用料	339,836	1.7	4,214	0.0	給料月額(百円)								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
手数料	77,058	0.4	9,272	0.1	一人当たり平均													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
国庫支出金	1,008,429	5.0	-	-	給料月額(百円)			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
都道府県支出金	725,663	3.6	-	-	給料月額(百円)													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
財産収入	69,821	0.3	9,939	0.1	一人当たり平均			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
寄附金	8,441	0.0	-	-	給料月額(百円)								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
繰入金	435,678	2.2	-	-	一人当たり平均													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
繰越金	939,227	4.7	-	-	給料月額(百円)			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
諸収入	331,338	1.6	52,605	0.4	一人当たり平均								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
地方債	805,000	4.0	-	-	給料月額(百円)													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	一人当たり平均			歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092										
うち臨時財政対策債	500,000	2.5	-	-	給料月額(百円)								歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092					
歳入合計	20,170,909	100.0	14,171,194	100.0	一人当たり平均													歳入歳出 差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	1,243,930	1,349,092
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区			平成19年度(千円)			平成18年度(千円)												
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	225,826	1.2														
人件費	4,099,560	21.9	3,799,073	3,461,861	23.6	総務費	3,000,331	16.0														
うち職員給	2,748,988	14.7	2,485,491	-	-	民生費	4,021,329	21.4														
扶助費	1,681,692	9.0	670,051	629,474	4.3	衛生費	2,275,389	12.1														
公債費	2,256,451	12.0	2,233,780	2,233,780	15.2	労働費	27,674	0.1														
内元利償還金	2,256,451	12.0	2,233,780	2,233,780	15.2	農林水産業費	522,977	2.8														
課一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	1,625,553	8.7														
(義務的経費計)	8,037,703	42.9	6,702,904	6,325,115	43.1	土木費	2,018,151	10.8														
物件費	3,454,996	18.4	2,971,049	2,531,763	17.3	消防費	957,352	5.1														
維持補修費	431,288	2.3	354,344	179,123	1.2	教育費	1,816,079	9.7														
補助費等	2,462,419	13.1	2,338,611	517,582	3.5	災害復旧費	6,228	0.0														
うち一部事務組合負担金	38,793	0.2	38,793	33,941	0.2	公債	2,256,451	12.0														
繰出金	1,512,757	8.1	1,396,477	1,384,983	9.4	諸支出費	-	-														
積立金	680,423	3.6	619,233	-	-	前年度繰上充用金	-	-														
投資・出資金・貸付金	42,460	0.2	24,460	-	-	歳出合計	18,753,340	100.0														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	225,826	1.2														
投資的経費	2,131,294	11.4	1,328,711	10,938,566千円	74.6%	総務費	3,000,331	16.0														
うち人件費	101,143	0.5	101,143	-	-	民生費	4,021,329	21.4														
普通建設事業費	2,125,066	11.3	1,325,980	77.2%	77.2%	衛生費	2,275,389	12.1														
うち補助	225,190	1.2	16,879	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	労働費	27,674	0.1														
うち単独	1,888,491	10.1	1,301,159	歳入一般財源等	-	農林水産業費	522,977	2.8														
災害復旧事業費	6,228	0.0	2,731	17,153,358千円	-	商工費	1,625,553	8.7														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	2,018,151	10.8														
歳出合計	18,753,340	100.0	15,735,789	-	-	消防費	957,352	5.1														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,067人 24,945人 -7.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,995人 23,376人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	24	2110	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,790	1,916	面積(km ²) 107.98							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,123	2,443	人口密度(人) 214		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	3,270,275	32.5	3,129,354	53.7	第3次	7,868	8,445	指定団体等の指定状況		歳入総額	10,068,748	10,146,645			
地方譲与税	84,763	0.8	84,763	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	収入	歳出総額	9,747,333	9,798,269			
利子割交付金	11,315	0.1	11,315	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	321,415	348,376			
配当割交付金	11,326	0.1	11,326	0.2	普通税	2,961,422	90.6	-		翌年度に繰越すべき財源	49,018	24,583			
株式等譲渡所得割交付金	8,485	0.1	8,485	0.1	法定普通税	2,961,422	90.6	-		実質収支	272,397	323,793			
地方消費税交付金	229,372	2.3	229,372	3.9	市町村民税	1,058,314	32.4	-		単年度収支	-51,396	-19,756			
ゴルフ場利用税交付金	14,480	0.1	14,480	0.2	個人均等割	31,978	1.0	-		積立金	60,118	41,591			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	88,765	2.7	-		繰上償還金	17,809	-			
自動車取得税交付金	54,993	0.5	54,993	0.9	法人税割	143,588	4.4	-		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,681,808	51.4	-		実質単年度収支	26,531	21,835			
地方特例交付金等	14,274	0.1	14,274	0.2	うち純固定資産税	1,678,531	51.3	-		区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	10,539	0.1	10,539	0.2	軽自動車税	41,990	1.3	-	一般職員	284	913,110	3,215			
特別交付金	3,735	0.0	3,735	0.1	市町村たばこ税	168,994	5.2	-	うち技能労務員	46	143,070	3,110			
地方交付税	2,580,769	25.6	2,206,729	37.9	鉦産税	-	-	-	教育公務員	6	22,190	3,698			
普通交付税	2,206,729	21.9	2,206,729	37.9	特別土地保有税	10,316	0.3	-	消防職員	39	112,470	2,884			
特別交付税	374,040	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	6,280,052	62.4	5,765,091	99.0	目的税	308,853	9.4	-	合計	329	1,047,770	3,185			
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.0	法定目的税	308,853	9.4	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	5,212	0.1	-	-	入湯税	167,932	5.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,900
使用料	528,432	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,880
手数料	99,837	1.0	-	-	都市計画税	140,921	4.3	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	658,872	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,150
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	4,450
都道府県支出金	746,915	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	3,770
財産収入	125,903	1.3	52,704	0.9	合計	3,270,275	100.0	-	伝染病	×	その他	議会議員	14	15.04.01	3,370
寄附金	70,975	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	96,292	1.0	-	-	議会費	145,027	1.5	-	基準財政収入額	2,653,913	2,613,899				
繰越金	348,376	3.5	-	-	総務費	1,763,776	18.1	19,653	基準財政需要額	4,868,969	4,906,038				
諸収入	262,256	2.6	2,420	0.0	衛生費	2,206,601	22.6	4,539	標準税収入額等	3,451,899	3,398,803				
地方債	843,500	8.4	-	-	労働費	1,226,112	12.6	46,625	標準財政規模	5,658,628	5,684,081				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	654,088	6.7	495,569	財政力指数	0.54	0.54				
うち臨時財政対策債	235,000	2.3	-	-	商工費	258,410	2.7	8,130	実質収支比率(%)	4.6	5.7				
歳入合計	10,068,748	100.0	5,822,341	100.0	土木費	822,864	8.4	537,909	経常一般財源等比率(%)	98.8	101.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	145,027	1.5	145,018	標準財政収入額等	3,451,899	3,398,803			
人件費	3,073,655	31.5	2,360,284	2,210,147	36.5	総務費	1,763,776	18.1	19,653	標準財政規模	5,658,628	5,684,081			
うち職員給	1,962,766	20.1	1,537,442	-	-	衛生費	2,206,601	22.6	4,539	財政力指数	0.54	0.54			
扶助費	787,947	8.1	324,626	324,626	5.4	衛生費	1,226,112	12.6	46,625	実質収支比率(%)	4.6	5.7			
公債	1,255,838	12.9	1,200,610	1,182,801	19.5	労働費	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	98.8	101.0			
内元利償還金	1,255,838	12.9	1,200,610	1,182,801	19.5	農林水産業費	654,088	6.7	495,569	公債費負担比率(%)	16.9	17.1			
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	258,410	2.7	8,130	健全化	-	-			
(義務的経費計)	5,117,440	52.5	3,885,520	3,717,574	61.4	土木費	822,864	8.4	537,909	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,400,254	14.4	1,012,373	826,094	13.6	消防費	354,826	3.6	17,030	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	67,278	0.7	64,814	46,271	0.8	教育費	884,727	9.1	214,914	実質公債費比率(%)	10.8	12.1			
補助費等	677,705	7.0	578,650	291,082	4.8	災害復旧費	5,579	0.1	-	将来負担比率(%)	107.9	-			
うち一部事務組合負担金	151,540	1.6	149,093	47,304	0.8	公債	1,255,838	12.9	1,200,610	積立金	263,774	203,656			
繰出金	853,769	8.8	766,963	384,587	6.3	諸支出費	169,485	1.7	-	減価	128,511	137,810			
積立金	246,839	2.5	181,613	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高	659,119	559,391			
投資・出資金・貸付金	34,100	0.3	-	-	-	歳出合計	9,747,333	100.0	1,344,369	地方債現在高	11,204,687	11,386,995			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,265,608	51.3	5,265,608	うち政府資金	8,264,384	8,582,191			
投資的経費	1,349,948	13.8	278,448	-	-	公営事業等への繰出	927,535	9.3	927,535	(支出予定額)債務負担行為額	762,911	367,919			
うち人件費	67,408	0.7	31,040	-	-	合計	169,485	1.7	169,485	物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,344,369	13.8	276,239	-	-	交通	103,217	1.1	103,217	その他	-	-			
うち補助	806,133	8.3	56,567	-	-	下水道	73,766	0.8	73,766	実質的なもの	-	-			
うち単独	405,233	4.2	211,659	-	-	工業用水道	-	-	-	収事業収入	-	-			
災害復旧事業費	5,579	0.1	2,209	-	-	国民健康保険	161,870	1.7	161,870	土地開発基金現在高	380,445	380,445			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	419,197	4.3	419,197	徴収率(%)	93.9	80.0			
歳出合計	9,747,333	100.0	6,768,381	7,089,796	71.8	歳入一般財源等	7,089,796	71.8	7,089,796	現計	97.6	92.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,230人 22,640人 -6.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	20,791人 21,164人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調	24	2128	地方交付税種地	1-2								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	732	949	面積(km ²)		373.63									
					第2次	1,834	2,457	人口密度(人)		57									
					第3次	6,308	6,375	指定団体等の指定状況		区分									
					市町村税の状況 (単位千円・%)			収入		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
					区分			歳入総額		11,667,255		11,019,512							
					普通税			歳出総額		11,130,609		10,587,619							
					法定普通税			歳入歳出差引		536,646		431,893							
					市町村民税			翌年度に繰越すべき財源		43,574		44,466							
					個人均等割			実質収支		493,072		387,427							
					法人均等割			単年度収支		105,645		-78,694							
					法人税割			積立金		13,288		5,378							
					固定資産税			繰上償還金		105,030		-							
					うち純固定資産税			積立金取崩し額		185,448		-							
					軽自動車税			実質単年度収支		38,515		-73,316							
					市町村たばこ税			区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
					鉱産税			一般職員		250		842,060		3,368					
					特別土地保有税			うち技能労務員		8		25,920		3,240					
					法定外普通税			教育公務員		2		8,400		4,200					
					目的税			消防職員		79		244,530		3,095					
					法定目的税			臨時職員		-		-		-					
					入湯税			合計		331		1,094,990		3,308					
					事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					都市計画税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.11.01		9,000	
					水利地益税等			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.12.01		7,000	
					法定外目的税			退職手当		火葬場		収入役		1		17.12.01		6,300	
					旧法による税			事務機共同		常備消防		教育長		1		17.11.01		6,300	
					合計			税務事務		小学校		議会議長		1		17.11.01		4,400	
					1,769,109			老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.11.01		3,700	
					100.0			伝染病		その他		議会議員		16		17.11.01		3,400	
					1,769,109			区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
					100.0			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		1,729,169		1,722,066					
					100.0			区分		基準財政需要額		5,290,974		5,462,349					
					100.0			決算額(A)		標準税収入額等		2,224,932		2,207,897					
					100.0			構成比		標準財政規模		6,060,591		6,214,666					
					100.0			(A)のうち普通建設事業費		財政力指数		0.31		0.30					
					100.0			(A)の充当一般財源等		実質収支比率(%)		7.8		6.2					
					100.0			議会費		經常一般財源等比率(%)		95.5		100.9					
					100.0			総務費		公債費負担比率(%)		19.2		18.9					
					100.0			民生費		健全化実質赤字比率(%)		-		-					
					100.0			衛生費		連結実質赤字比率(%)		-		-					
					100.0			労働費		実質公債費比率(%)		13.1		13.0					
					100.0			農林水産業費		将来負担比率(%)		80.8		-					
					100.0			商工費		積立金		2,447,809		2,419,969					
					100.0			土木費		減価		156,902		205,459					
					100.0			消防費		現在高		598,284		580,324					
					100.0			教育費		地方債現在高		11,461,538		11,542,889					
					100.0			災害復旧費		うち政府資金		7,676,160		8,152,329					
					100.0			公債		(債務負担行為)		-		-					
					100.0			諸支出費		物件等購入保証・補償		-		-					
					100.0			前年度繰上充用金		その他		851,142		126,162					
					100.0			歳出合計		収事業収入		-		-					
					100.0			11,130,609		土地開発基金現在高		376,672		376,672					
					100.0			2,076,771		徴収率(%)		96.7		88.4		97.1		85.7	
					100.0			7,213,855		現計		96.7		90.7		97.5		87.1	
					100.0			7,213,855		純固定資産税		96.2		84.5		96.4		82.6	
					100.0			7,213,855		歳入一般財源等		7,750,501千円							
					100.0			7,750,501千円		公営事業等への繰上									
					100.0			7,750,501千円		国会議員健康保険状況									
					100.0			7,750,501千円		被保険者数(人)		61							
					100.0			7,750,501千円		被保険者1人当り		80							
					100.0			7,750,501千円		保険給付費		165							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2								
			12年国調	46,446人	区分	17年国調					12年国調	24	2144	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	804	740	面積(km ²)	219.58	人口密度(人)	212	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	9,462,069	47.0	9,462,069	75.5	第2次	11,133	11,778	指定団体等の指定状況				歳入総額	20,147,446	20,741,794				
地方譲与税	330,769	1.6	330,769	2.6	第3次	45.6	50.0	旧新産	×	収入		歳出総額	18,679,634	19,112,376				
利子割交付金	29,125	0.1	29,125	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特	×	歳入歳出差引	1,467,812	1,629,418			
配当割交付金	28,948	0.1	28,948	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源	99,103	83,072				
株式等譲渡所得割交付金	22,222	0.1	22,222	0.2	普通税	9,462,069	100.0					実質収支	1,368,709	1,546,346				
地方消費税交付金	455,210	2.3	455,210	3.6	法定普通税	9,462,069	100.0					単年度収支	-177,637	-58,756				
ゴルフ場利用税交付金	205,628	1.0	205,628	1.6	市町村民税	4,115,566	43.5					積立金	809,266	1,852,672				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	68,524	0.7					繰上償還金	41,507	-				
自動車取得税交付金	214,006	1.1	214,006	1.7	法人均等割	2,355,487	24.9					積立金取崩し額	870,000	1,200,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,561,717	16.5					実質単年度収支	-196,864	593,916				
地方特例交付金等	67,280	0.3	67,280	0.5	固定資産税	4,934,029	52.1					区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	23,029	0.1	23,029	0.2	うち純固定資産税	4,932,146	52.1					一般職員	383	1,255,860	3,279			
特別交付金	44,251	0.2	44,251	0.4	軽自動車税	106,785	1.1					うち技能労務員	39	92,780	2,379			
地方交付税	1,993,805	9.9	1,658,651	13.2	市町村たばこ税	295,049	3.1					教育公務員	11	38,670	3,515			
普通交付税	1,658,651	8.2	1,658,651	13.2	鋳産税	10,640	0.1					消防職員	-	-	-			
特別交付税	335,154	1.7	-	-	特別土地保有税	-	-					臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	12,809,062	63.6	12,473,908	99.6	法定外普通税	-	-					合	394	1,294,530	3,286			
交通安全対策特別交付金	7,725	0.0	7,725	0.1	目的税	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	23,518	0.1	-	-	法定目的税	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	9,500
使用料	318,834	1.6	-	-	入湯税	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.12.01	7,500
手数料	64,572	0.3	-	-	事業所税	-	-					退職手当	×	火葬場	収入役	1	15.12.01	6,800
国庫支出金	1,247,574	6.2	-	-	都市計画税	-	-					事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.12.01	6,500
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-					税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.12.01	4,950
都道府県支出金	783,999	3.9	-	-	法定外目的税	-	-					老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.12.01	4,200
財産収入	116,849	0.6	-	-	旧法による税	-	-					伝染病	×	その他	議会議員	24	17.12.01	3,900
寄附金	1,360	0.0	-	-	合計	9,462,069	100.0					区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	947,841	4.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										基準財政収入額	8,943,963	8,096,538	
繰越金	1,629,418	8.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			基準財政需要額	8,704,852	8,559,801				
諸収入	291,194	1.4	45,417	0.4	議会費	227,886	1.2	-	227,886			標準税収入額等	11,637,432	10,547,683				
地方債	1,905,500	9.5	-	-	総務費	3,438,303	18.4	100,690	3,104,011			標準財政規模	13,296,083	12,390,689				
うち減収補てん償(特例分)	-	-	-	-	衛生費	5,075,581	27.2	670,904	3,100,796			財政力指数	0.98	0.94				
うち臨時財政対策債	645,900	3.2	-	-	衛生費	1,666,648	8.9	101,932	1,465,754			実質収支比率(%)	9.8	12.5				
歳入合計	20,147,446	100.0	12,527,050	100.0	労働費	-	-	-	-			経常一般財源等比率(%)	89.9	103.6				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	765,665	4.1	112,684	583,442		公債費負担比率(%)	14.2	11.8				
人件費	3,494,022	18.7	3,001,131	2,998,932	22.8	商工費	114,391	0.6	-	104,178		健全化判断比率	-	-				
うち職員給	2,488,821	13.3	2,007,288	-	-	土木費	2,434,232	13.0	1,168,649	1,853,844		連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	1,239,718	6.6	429,307	429,307	3.3	消防費	614,991	3.3	31,381	608,978		実質公債費比率(%)	10.5	9.7				
公債費	2,374,599	12.7	2,339,461	2,297,954	17.4	教育費	1,866,810	10.0	422,701	1,568,573		将来負担比率(%)	50.7	-				
内元利償還金	2,374,599	12.7	2,339,461	2,297,954	17.4	災害復旧費	100,528	0.5	-	2,075		積立金	財調	4,514,271	4,575,005			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	公債	2,374,599	12.7	-	2,339,461		減価	調	377,580	379,766			
(義務的経費計)	7,108,339	38.1	5,769,899	5,726,193	43.5	諸支出費	-	-	-	-		現在高	特定目的	4,015,618	4,023,036			
物件費	3,623,177	19.4	3,166,480	3,103,283	23.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-		地方債現在高		18,447,453	18,610,509			
維持補修費	165,574	0.9	117,510	115,148	0.9	歳出合計	18,679,634	100.0	2,608,941	14,958,998		うち政府資金		9,615,973	9,759,126			
補助費等	2,176,545	11.7	2,067,201	1,563,406	11.9	経常経費充当一般財源等計	12,158,496千円					(支出予定額)の削減率(%)		1,355,630	-			
うち一部事務組合負担金	273,811	1.5	273,811	273,811	2.1	經常収支比率	92.3%					現・計		1,760,000	1,241,488			
繰出金	2,012,576	10.8	1,940,308	1,650,466	12.5	(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)						実質的なもの		1,036,192	225,804			
積立金	844,754	4.5	820,430	-	-	歳入一般財源等	16,426,810千円					収益事業収入		-	-			
投資・出資金・貸付金	39,200	0.2	15,100	-	-	公営事業等への繰出						土地開発基金現在高		1,426,739	1,426,739			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	2,364,576	国会				〔徴収率〕		98.9	97.8			
投資的経費	2,709,469	14.5	1,062,070			下水道	1,034,037	国民健康				〔現・計〕		98.6	98.2			
うち人件費	22,681	0.1	22,681			上下水道	352,000	健康						99.0	97.5			
普通建設事業費	2,608,941	14.0	1,059,995			工業用水道	-	保険										
うち補助	523,154	2.8	116,942			交	-	状										
うち単独	2,017,705	10.8	909,283			通	-	業										
災害復旧事業費	100,528	0.5	2,075			国民健康保険	285,862	況										
失業対策事業費	-	-	-			その他	692,677											
歳出合計	18,679,634	100.0	14,958,998															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	58,225人 61,628人 -5.5%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-1							
		住民基本 台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	59,367人 60,098人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)		24	2152	三重県	志摩市	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況(単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
						区分	収入済額	構成比	超過課税分		収入		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	6,113,162	25.3	6,113,162		42.9	普通税	6,006,437	98.3	-	旧新産	x	一般職員		636	2,001,430	3,147	9,462		
地方譲与税	214,333	0.9	214,333		1.5	法定普通税	6,006,437	98.3	-	旧工特	x	うち技能労務員		122	328,410	2,692	7,334		
利子割交付金	25,220	0.1	25,220		0.2	市町村民税	2,194,521	35.9	-	旧工特	x	教育公務員		49	161,700	3,300	4,950		
配当割交付金	25,178	0.1	25,178		0.2	個人均等割	80,672	1.3	-	低開発	x	消防職員		-	-	-	4,200		
株式等譲渡所得割交付金	19,033	0.1	19,033		0.1	法人均等割	144,289	2.4	-	旧産炭	x	臨時職員		-	-	-	3,900		
地方消費税交付金	515,997	2.1	515,997		3.6	法人税割	143,082	2.3	-	山振	x	合計		685	2,163,130	3,158	3,900		
ゴルフ場利用税交付金	76,333	0.3	76,333		0.5	固定資産税	3,287,890	53.8	-	過疎	x								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税	3,283,804	53.7	-	首都	x								
自動車取得税交付金	138,273	0.6	138,273		1.0	軽自動車税	130,125	2.1	-	近畿	x								
軽油引取税交付金	-	-	-		-	市町村たばこ税	393,801	6.4	-	中	x								
地方特例交付金等	35,864	0.1	35,864		0.3	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	x								
地方特例交付金	26,748	0.1	26,748		0.2	目的税	106,725	1.7	-	財政再建	x								
特別交付金	9,116	0.0	9,116		0.1	法定目的税	106,725	1.7	-	指数表選定	x								
地方交付税	7,669,592	31.7	7,030,311		49.4	入湯税	106,725	1.7	-	財源超過	x								
普通交付税	7,030,311	29.0	7,030,311		49.4	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況									
特別交付税	639,281	2.6	-		-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	x	市区町村長		1	17.04.01	9,462	9,462		
(一般財源計)	14,832,985	61.3	14,193,704		99.7	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	x	副市区町村長		1	19.04.01	7,334	7,334		
交通安全対策特別交付金	5,389	0.0	5,389		0.0	法定外目的税	-	-	-	退職手当	x	収入役		-	-	-	-		
分担金・負担金	48,034	0.2	-		-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	x	教育長		1	17.04.01	6,232	6,232		
使用料	401,539	1.7	20,616		0.1	合 計	6,113,162	100.0	-	税務事務	x	議会議長		1	17.11.01	4,950	4,950		
手数料	170,547	0.7	-		-					老人福祉	x	議会議長		1	17.11.01	4,200	4,200		
国庫支出金	1,332,450	5.5	-		-					伝染病	x	議会議員		24	17.11.01	3,900	3,900		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-					一部事務組合加入の状況									
都道府県支出金	1,042,399	4.3	-		-					特別職等									
財産収入	486,601	2.0	8,295		0.1					定数									
寄附金	13,737	0.1	-		-					適用開始年月日									
繰入金	1,699,277	7.0	-		-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
繰越金	491,717	2.0	-		-					基準財政収入額							5,690,415		
諸収入	635,445	2.6	6,799		0.0					基準財政需要額							10,776,021		
地方債	3,042,900	12.6	-		-					標準税収入額等							7,371,988		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-					標準財政規模							14,402,299		
うち臨時財政対策債	796,900	3.3	-		-					財政力指数							0.53		
歳入合計	24,203,020	100.0	14,234,803		100.0					実質収支比率(%)							2.2		
性質別歳出の状況(単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				(A)のうち		(A)の		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
人件費	5,541,386	23.2	5,096,434		4,917,016	32.7	議会費	242,058	1.0	-	普通建設事業費	242,057		-		5,690,415		5,735,551	
うち職員給	3,831,651	16.1	3,411,380		-	-	総務費	5,726,897	24.0	1,874,493	3,713,179		-		10,776,021		10,893,553		
扶助費	2,240,764	9.4	866,720		866,720	5.8	民生費	6,142,633	25.8	20,152	4,130,040		-		7,371,988		7,428,134		
公債	2,966,097	12.4	2,876,751		2,876,368	19.1	衛生費	2,622,513	11.0	121,578	2,331,811		-		14,402,299		14,538,301		
内元利償還金	2,965,715	12.4	2,876,369		2,875,986	19.1	労働費	-	-	-	-		-		-		-		
取一時借入金利子	382	0.0	382		382	0.0	農林水産業費	457,238	1.9	207,078	262,453		-		-		-		
(義務的経費計)	10,748,247	45.1	8,839,905		8,660,104	57.6	商工費	325,848	1.4	17,850	296,165		-		-		-		
物件費	3,117,806	13.1	2,195,704		1,377,717	9.2	土木費	1,459,236	6.1	734,224	861,451		-		-		-		
維持補修費	174,402	0.7	161,357		136,722	0.9	消防費	1,202,559	5.0	22,197	1,169,842		-		-		-		
補助費等	3,274,401	13.7	3,138,413		2,289,648	15.2	教育費	2,680,700	11.2	324,512	2,033,854		-		-		-		
うち一部事務組合負担金	1,584,052	6.6	1,584,052		1,470,287	9.8	災害復旧費	15,102	0.1	-	3,029		-		-		-		
繰出金	2,041,901	8.6	1,792,692		1,467,019	9.8	公債	2,966,097	12.4	-	2,876,751		-		-		-		
積立金	1,075,081	4.5	750,851		-	-	諸支出費	-	-	-	-		-		-		-		
投資・出資金・貸付金	71,857	0.3	21,637		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		-		-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	23,840,881	100.0	3,322,084	17,920,632		-		-		-		
投資的経費	3,337,186	14.0	1,020,073		1,020,073	6.7	経常経費充当一般財源等計	2,999,251		国会	378,203		-		-		-		
うち人件費	189,623	0.8	184,061		-	-	公営事業等への繰上	792,000		保健計	-61,045		-		-		-		
普通建設事業費	3,322,084	13.9	1,017,044		92.7%	97.9%	下水道	483,892		健康保険	14,482		-		-		-		
うち補助	357,012	1.5	47,625		-	-	介護サービス	22,360		保険の	29,213		-		-		-		
うち単独	2,778,712	11.7	943,000		-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	3,650		状況	73		-		-		-		
災害復旧事業費	15,102	0.1	3,029		-	-	歳入一般財源等	18,282,771		業況	77		-		-		-		
失業対策事業費	-	-	-		-	-	繰上	543,902		被保険者数(人)	168		-		-		-		
歳出合計	23,840,881	100.0	17,920,632				その他	1,153,447		1人当り	-		-		-		-		
歳入一般財源等																94.6	74.6	94.4	72.3
経常収支比率																95.5	86.6	96.3	84.9
減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く																93.3	69.1	92.7	67.4
繰上																			
歳入一般財源等																			
繰上																			
歳入一般財源等																			
繰上																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		- 0					
				17年国調	100,623人			12年国調				24		2161		地方交付税種地		1-3					
				増減率	-0.9%							三重県		伊賀市									
				住宅台帳人口	97,058人							558.17											
				基本人口	97,608人							180											
				増減率	-0.6%							558.17											
歳入の状況 (単位千円・%)												指定団体等 の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等									旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入総額		42,498,663		44,057,146						
													歳入総額		41,801,138		43,337,394						
													歳入歳出差引		697,525		719,752						
												翌年度に繰越すべき財源		223,158		282,431							
												実質収支		474,367		437,321							
												単年度収支		37,046		-311,625							
												積立金		305,761		431,769							
												繰上償還金		72,553		-							
												積立金取崩し額		300,000		-							
												実質単年度収支		115,360		120,144							
												職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
												一般職員		895		2,803,510		3,132					
												うち技能労務員		132		357,020		2,705					
												教育公務員		19		67,290		3,542					
												消防職員		180		502,660		2,793					
												臨時職員		-		-		-					
												合計		1,094		3,373,460		3,084					
												一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
												議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		19.04.01		9,240	
												非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		19.04.01		7,160	
												退職手当		火葬場		収入役		1		19.04.01		6,340	
												事務機共同		常備消防		教育長		1		19.04.01		5,915	
												税務事務		小学校		議会議長		1		16.11.01		5,300	
												老人福祉		中学校		議会副議長		1		16.11.01		4,670	
												伝染病		その他		議会議員		32		16.11.01		4,230	
																平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
												基準財政収入額		14,090,191		13,374,004							
												基準財政需要額		18,894,217		18,820,314							
												標準収入額等		18,232,014		17,314,482							
												標準財政規模		25,423,051		25,058,864							
												財政力指数		0.72		0.67							
												実質収支比率(%)		1.8		1.7							
												経常一般財源等比率(%)		95.3		101.4							
												公債費負担比率(%)		20.9		19.3							
												健全化実質赤字比率(%)		-		-							
												連結実質赤字比率(%)		-		-							
												実質公債費比率(%)		16.5		16.1							
												将来負担比率(%)		168.5		-							
												積立金		2,724,837		2,719,076							
												減価		125,435		160,391							
												現在高		5,644,414		5,477,707							
												地方債現在高		58,564,942		58,692,378							
												うち政府資金		28,858,398		29,531,402							
												(支出予定額)		550,902		658,808							
												借入金		107,588		121,537							
												土地開発基金現在高		1,000,000		1,000,000							
												徴収率(%)		97.1		89.5		97.2		88.5			
												現計		97.3		93.9		97.9		93.1			
												純固定資産税		96.6		86.1		96.4		85.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,965人 7,172人 -2.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,662人 6,696人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	24	3035	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	517	562	面積(km ²) 15.72							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,496	1,643	人口密度(人) 443		指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	1,016,552	37.5	1,016,552	58.7	第3次	2,005	1,876	旧新産 ×	収	歳入総額	2,709,958	2,984,282			
地方譲与税	38,881	1.4	38,881	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×	支	歳出総額	2,538,262	2,816,810			
利子割交付金	4,790	0.2	4,790	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧開発 ×	歳入歳出差引	171,696	167,472			
配当割交付金	4,775	0.2	4,775	0.3	普通税	1,015,937	99.9	-	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	39,105	26,430			
株式等譲渡所得割交付金	3,630	0.1	3,630	0.2	法定普通税	1,015,937	99.9	-	旧産炭 ×	実質収支	132,591	141,042			
地方消費税交付金	64,264	2.4	64,264	3.7	市町村民税	479,349	47.2	-	山振 ×	単年度収支	-8,451	-34,663			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,075	1.1	-	過疎 ×	積立金	95,455	1,915			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,351	1.7	-	首都 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	25,321	0.9	25,321	1.5	法人税割	93,678	9.2	-	近畿 ×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	498,067	49.0	-	中部	実質単年度収支	87,004	-32,748			
地方特例交付金等	5,977	0.2	5,977	0.3	うち純固定資産税	498,036	49.0	-	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	3,093	0.1	3,093	0.2	軽自動車税	12,386	1.2	-	財政再建 ×	一般職員	58	176,530	3,044		
特別交付金	2,884	0.1	2,884	0.2	市町村たばこ税	26,135	2.6	-	指数表選定	うち技能労務員	2	4,250	2,125		
地方交付税	656,739	24.2	560,546	32.4	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×	教育公務員	2	6,640	3,320		
普通交付税	560,546	20.7	560,546	32.4	特別土地保有税	-	-	-		消防職員	-	-	-		
特別交付税	96,193	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,820,929	67.2	1,724,736	99.6	目的税	615	0.1	-		等合	60	183,170	3,053		
交通安全対策特別交付金	931	0.0	931	0.1	法定目的税	615	0.1	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	48,967	1.8	-	-	入湯税	615	0.1	-		議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,470
使用料	40,400	1.5	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
手数料	11,948	0.4	4	0.0	都市計画税	-	-	-		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	1	17.04.01	5,700
国庫支出金	79,061	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	17.04.01	5,510
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	8.12.01	2,850
都道府県支出金	113,334	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	8.12.01	2,250
財産収入	20,125	0.7	1,831	0.1	合計	1,016,552	100.0	-		伝染病 ×	その他	議会議員	10	8.12.01	2,100
寄附金	1,703	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	239,090	8.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	892,163	859,908			
繰越金	167,472	6.2	-	-	議会費	64,666	2.5	-	64,666	基準財政需要額	1,455,198	1,422,710			
諸収入	36,248	1.3	4,472	0.3	総務費	450,120	17.7	8,906	381,235	標準税収入額等	1,151,316	1,112,911			
地方債	129,750	4.8	-	-	民生費	501,352	19.8	2,442	380,210	標準財政規模	1,711,862	1,685,368			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	246,577	9.7	-	219,170	財政力指数	0.59	0.56			
うち臨時財政対策債	129,750	4.8	-	-	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.2	8.4			
歳入合計	2,709,958	100.0	1,731,974	100.0	農林水産業費	211,246	8.3	53,337	197,488	経常一般財源等比率(%)	94.0	100.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	12,436	0.5	1,829	12,436	公債費負担比率(%)	9.4	8.9			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費 <td>444,130</td> <td>17.5</td> <td>161,656</td> <td>417,860</td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	444,130	17.5	161,656	417,860	健全化判断比率	-	-		
人件費	575,448	22.7	514,944	506,679	27.2	消防費	113,700	4.5	11,975	103,165	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	361,690	14.2	303,978	-	-	教育費	266,494	10.5	9,023	236,219	実質公債費比率(%)	12.7	12.0		
扶助費	98,236	3.9	37,063	37,063	2.0	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
公債費	227,541	9.0	227,541	227,541	12.2	公債	227,541	9.0	-	227,541	積立金	1,165,059	1,069,604		
内元利償還金	227,541	9.0	227,541	227,541	12.2	諸支出費	-	-	-	-	減価	631,529	825,523		
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,214,971	1,223,617		
(義務的経費計)	901,225	35.5	779,548	771,283	41.4	歳出合計	2,538,262	100.0	249,168	2,239,990	地方債現在高	1,457,520	1,526,489		
物件費	446,484	17.6	344,363	246,342	13.2	経常経費充当一般財源等計	462,761	18.3	-	-	うち政府資金	876,925	859,355		
維持補修費	18,620	0.7	14,124	-	-	1,640,692千円	65.1	-	-	-	(債務負担行為)	-	-		
補助費等	356,704	14.1	346,190	294,159	15.8	経常収支比率	88.1%	94.7%	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	130,163	5.1	130,163	125,931	6.8	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	-	-		
繰出金	460,246	18.1	446,982	328,908	17.7	歳入一般財源等	2,411,686千円	89.0%	-	-	実質的なもの	-	-		
積立金	105,815	4.2	91,002	-	-	国民健康保険	41,200	1.7%	-	-	収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	その他	106,045	4.4%	-	-	土地開発基金現在高	140,114	139,443		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	2,538,262	100.0%	-	-	徴収率(%)	97.9	95.5		
投資的経費	249,168	9.8	217,781	-	-	国計	462,761	18.3%	-	-	現計	97.8	95.5		
うち人件費	6,447	0.3	6,447	-	-	健康保険	-	-	-	-	市町村民税	97.7	92.7		
内普通建設事業費	249,168	9.8	217,781	-	-	被保険者数(人)	2,565	-	-	-	純固定資産税	97.6	93.0		
うち補助	-	-	-	-	-	被保険者1人当り	91	-	-	-					
うち単独	205,806	8.1	174,419	-	-	保険料(料)収入額	91	-	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国庫支出金	71	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	保険給付費	174	-	-	-					
歳出合計	2,538,262	100.0	2,239,990	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	38,986人 37,972人 2.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	39,711人 39,515人 0.5%	区分	17年国調	12年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	570	607	面積(km ²)	106.89					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,412	7,907	人口密度(人)	365	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	5,280,624	48.5	5,279,911	71.5	第3次	38.8	41.9	指定団体等の指定状況		歳入総額	10,885,656	10,276,234		
地方譲与税	228,290	2.1	228,290	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産 ×	収入	歳出総額	10,286,880	9,692,948		
利子割交付金	27,169	0.2	27,169	0.4	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特 ×	歳入歳出差引	598,776	583,286		
配当割交付金	27,014	0.2	27,014	0.4	普通税	5,253,995	99.5	33,178	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	30,976	104,138		
株式等譲渡所得割交付金	20,710	0.2	20,710	0.3	法定普通税	5,253,995	99.5	33,178	旧産炭 ×	実質収支	567,800	479,148		
地方消費税交付金	320,457	2.9	320,457	4.3	市町村民税	2,671,649	50.6	33,178	山振 ×	単年度収支	88,652	51,899		
ゴルフ場利用税交付金	88,962	0.8	88,962	1.2	個人均等割	57,858	1.1	-	過疎 ×	積立金	7,629	3,048		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,117,257	40.1	-	近畿 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	147,386	1.4	147,386	2.0	法人税割	400,434	7.6	33,178	中部	積立金取崩し額	150,000	200,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,283,194	43.2	-	市町村圏	実質単年度収支	-53,719	-145,053		
地方特例交付金等	37,049	0.3	37,049	0.5	うち純固定資産税	2,281,430	43.2	-	財政再建 ×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	21,326	0.2	21,326	0.3	軽自動車税	78,900	1.5	-	指数表選定 ×	一般職員	216	650,900	3,013	
特別交付金	15,723	0.1	15,723	0.2	市町村たばこ税	220,252	4.2	-	財源超過 ×	うち技能労務員	21	56,410	2,686	
地方交付税	1,248,273	11.5	1,153,008	15.6	鉱産税	-	-	-		教育公務員	11	30,250	2,750	
普通交付税	1,153,008	10.6	1,153,008	15.6	特別土地保有税	-	-	-		消防職員	40	124,830	3,121	
特別交付税	95,265	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	7,425,934	68.2	7,329,956	99.3	目的税	26,629	0.5	-		合 計	267	805,980	3,019	
交通安全対策特別交付金	8,346	0.1	8,346	0.1	法定目的税	26,629	0.5	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	55,003	0.5	-	-	入湯税	25,916	0.5	-		議員公務災害 ×	し尿処理	1	19.04.01	8,900
使用料	281,529	2.6	20,938	0.3	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	2	19.04.01	6,800
手数料	108,614	1.0	-	-	都市計画税	713	0.0	-		退職手当 ×	火葬場 ×	-	-	-
国庫支出金	534,196	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防 ×	1	17.04.01	6,000
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	1	9.01.01	4,000
都道府県支出金	514,664	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	1	9.01.01	3,200
財産収入	33,709	0.3	3,492	0.0	合 計	5,280,624	100.0	33,178		伝染病 ×	その他	19	9.01.01	3,000
寄附金	3,296	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	1,070,186	9.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	4,784,475	4,528,959		
繰越金	343,286	3.2	-	-	議会費	154,822	1.5	-	154,822	基準財政需要額	5,948,031	5,860,554		
諸収入	166,893	1.5	22,221	0.3	総務費	1,358,645	13.2	1,288	1,195,055	標準税収入額等	6,181,676	5,858,640		
地方債	340,000	3.1	-	-	衛生費	2,909,447	28.3	3,600	1,972,755	標準財政規模	7,334,684	7,190,235		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,156,226	11.2	120,197	944,667	財政力指数	0.77	0.76		
うち臨時財政対策債	340,000	3.1	-	-	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.4	6.7		
歳入合計	10,885,656	100.0	7,384,953	100.0	農林水産業費	420,889	4.1	138,955	353,320	経常一般財源等比率(%)	96.1	102.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	86,137	0.8	6,713	81,837	公債費負担比率(%)	8.0	7.4		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	1,021,266	9.9	358,977	966,764 <td colspan="2"></td>				
人件費	2,516,885	24.5	2,280,157	2,211,565	28.6	消防費	542,511	5.3	106,779	522,780				
うち職員給	1,775,782	17.3	1,547,258	-	-	教育費	1,954,536	19.0	1,022,882	1,017,198				
扶助費	872,753	8.5	339,401	339,311	4.4	災害復旧費	143	0.0	-	114				
公債	682,258	6.6	682,258	682,258	8.8	公債	682,258	6.6	-	682,258				
内元利償還金	682,258	6.6	682,258	682,258	8.8	諸支出費	-	-	-	-				
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
(義務的経費計)	4,071,896	39.6	3,301,816	3,233,134	41.9	歳出合計	10,286,880	100.0	1,759,391	7,891,570				
物件費	1,908,117	18.5	1,450,648	1,403,085	18.2	経常経費充当一般財源等計	1,482,286			253,047				
維持補修費	227,259	2.2	215,118	215,039	2.8	6,270,271千円	453,000			201,778				
補助費等	837,079	8.1	803,270	647,614	8.4	経常収支比率	71,628			6,668				
うち一部事務組合負担金	194,782	1.9	194,782	186,681	2.4	81.2%	-			13,027				
繰出金	1,410,658	13.7	1,324,068	771,399	10.0	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			84				
積立金	56,444	0.5	31,000	-	-	歳入一般財源等	193,568			50				
投資・出資金・貸付金	15,893	0.2	7,805	-	-	8,490,346千円	764,090			169				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-			-				
投資的経費	1,759,534	17.1	757,845	-	-	国民健康保険	-			-				
うち人件費	34,153	0.3	34,153	-	-	その他	-			-				
普通建設事業費	1,759,391	17.1	757,731	-	-	国民健康保険	-			-				
うち補助	188,171	1.8	73,493	-	-	歳入一般財源等	-			-				
うち単独	1,570,373	15.3	683,391	-	-	歳入一般財源等	-			-				
災害復旧事業費	143	0.0	114	-	-	歳入一般財源等	-			-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-			-				
歳出合計	10,286,880	100.0	7,891,570	-	-	歳入一般財源等	-			-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型				
				人口	増減率	7,114人	6,716人	5.9%		区分	17年国調	12年国調	24		3434		- 2			
				住民基本台帳人口	増減率	8,492人	7,922人	7.2%		第1次	68	55	面積(km ²)		5.99		三重県			
				増減率		2.0	1.6			第2次	1,296	1,484	人口密度(人)		1,188		朝日町			
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	2,010	1,845	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									旧新産	×	収入総額	2,905,092		3,145,218		
地方税	1,918,170	66.0	1,918,170	89.2									旧工特	×	歳出総額	2,787,498		3,058,693		
地方譲与税	25,958	0.9	25,958	1.2									低開発	×	歳入歳出差引	117,594		86,525		
利子割交付金	5,341	0.2	5,341	0.2									旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	250		8,089		
配当割交付金	5,318	0.2	5,318	0.2									山振	×	実質収支	117,344		78,436		
株式等譲渡所得割交付金	4,061	0.1	4,061	0.2									過疎	×	単年度収支	38,908		-4,852		
地方消費税交付金	75,022	2.6	75,022	3.5									首都	×	積立金	77,963		171,442		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									近畿	×	繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									中部	×	積立金取崩し額	94,508		240,000		
自動車取得税交付金	16,806	0.6	16,806	0.8									市町村圏	×	実質単年度収支	22,363		-73,410		
軽油引取税交付金	-	-	-	-									財政再建	×						
地方特例交付金等	9,591	0.3	9,591	0.4									指数表選定	×						
地方特例交付金	4,223	0.1	4,223	0.2									財源超過	×						
特別交付金	5,368	0.2	5,368	0.2																
地方交付税	120,175	4.1	84,864	3.9																
普通交付税	84,864	2.9	84,864	3.9																
特別交付税	35,311	1.2	-	-																
(一般財源計)	2,180,442	75.1	2,145,131	99.8																
交通安全対策特別交付金	1,280	0.0	1,280	0.1																
分担金・負担金	5,919	0.2	-	-																
使用料	89,860	3.1	2,703	0.1																
手数料	6,958	0.2	-	-																
国庫支出金	77,662	2.7	-	-																
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	104,202	3.6	-	-																
財産収入	11,390	0.4	-	-																
寄附金	288	0.0	-	-																
繰入金	180,454	6.2	-	-																
繰越金	86,525	3.0	-	-																
諸収入	24,612	0.8	1,037	0.0																
地方債	135,500	4.7	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	131,000	4.5	-	-																
歳入合計	2,905,092	100.0	2,150,151	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,557,284		1,317,976					
人件費	648,080	23.2	578,501	578,501	25.4	議会費	66,061	2.4	-	66,061	基準財政需要額		1,644,961		1,521,570					
うち職員給	423,477	15.2	353,898	-	-	総務費	429,197	15.4	-	375,967	標準税収入額等		2,043,792		1,729,186					
扶助費	160,151	5.7	60,120	60,120	2.6	民生費	677,079	24.3	3,027	486,850	標準財政規模		2,128,656		1,932,764					
公債費	312,485	11.2	308,143	308,143	13.5	衛生費	237,571	8.5	26,977	231,712	財政力指数		0.88		0.84					
元利償還金	312,485	11.2	308,143	308,143	13.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		5.2		4.1					
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	37,873	1.4	-	35,748	経常一般財源等比率(%)		95.1		105.3					
(義務的経費計)	1,120,716	40.2	946,764	946,764	41.5	商工費	9,701	0.3	-	9,701	公債費負担比率(%)		11.9		11.9					
物件費	479,293	17.2	401,701	387,242	17.0	土木費	485,678	17.4	29,083	479,911	健全化判断比率(%)		-		-					
維持補修費	22,129	0.8	21,900	21,900	1.0	消防費	130,596	4.7	6,955	129,144	連結実質赤字比率(%)		-		-					
補助費等	377,747	13.6	365,607	322,506	14.1	教育費	383,967	13.8	40,349	327,244	実質公債費比率(%)		14.7		15.9					
うち一部事務組合負担金	123,723	4.4	123,723	123,723	5.4	災害復旧費	17,290	0.6	-	16,843	将来負担比率(%)		70.1		-					
繰出金	573,022	20.6	557,638	197,465	8.7	公債	312,485	11.2	-	308,143	積立金		514,834		531,379					
積立金	90,770	3.3	89,174	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価		23,769		23,713					
投資・出資金・貸付金	140	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		328,631		364,789					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,787,498	100.0	106,391	2,467,324	地方債現在高		2,776,663		2,902,391					
投資的経費	123,681	4.4	84,540	84,540	3.0	国会	574,022	-	-	-	うち政府資金		1,860,869		1,952,760					
うち人件費	17,553	0.6	17,553	17,553	0.6	国民健康保険	378,000	-	-	-	(支出予定額)		-		26,910					
普通建設事業費	106,391	3.8	67,697	67,697	2.5	国民健康保険	1,000	-	-	-	債務負担行為額		-		-					
うち補助	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	物件等購入保証・補償		-		-					
うち単独	100,891	3.6	66,697	66,697	2.4	交通	-	-	-	-	その他		13,939		5,138					
災害復旧事業費	17,290	0.6	16,843	16,843	0.6	国民健康保険	43,926	-	-	-	収事業収入		-		-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	151,096	-	-	-	土地開発基金現在高		177,808		177,680					
歳出合計	2,787,498	100.0	2,467,324	2,467,324	88.6	歳入一般財源等	2,584,918	92.7	-	-	徴収率(%)		99.2		97.5					
												現計		99.0		97.1				
												市町村民税		99.3		96.7				
												純固定資産税		99.1		98.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,048人 11,782人 10.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	13,178人 12,960人 1.7%	区分	17年国調	12年国調	24	3442	地方交付税種地	2-5					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	106	114	三重県		川越町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,549	2,546	面積(km ²)	指定団体等の指定状況		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	4,860,718	70.0	4,860,718	93.7	第3次	3,948	3,427	人口密度(人)	8.71	旧新産×	6,939,761	9,342,814				
地方譲与税	68,879	1.0	68,879	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			1,498	旧工特×	歳入総額	6,579,315	8,982,873				
利子割交付金	8,837	0.1	8,837	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧開発×	歳入歳出差引	360,446	359,941				
配当割交付金	8,760	0.1	8,760	0.2	普通税	4,860,718	100.0	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	3,626	14,976				
株式等譲渡所得割交付金	6,785	0.1	6,785	0.1	法定普通税	4,860,718	100.0	-	旧産炭×	実質収支	356,820	344,965				
地方消費税交付金	131,277	1.9	131,277	2.5	市町村民税	1,037,056	21.3	-	山振×	単年度収支	11,855	-7,284				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,294	0.4	-	過疎×	積立金	63,829	49,602				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,891	1.3	-	首都×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	32,216	0.5	32,216	0.6	法人税割	220,784	4.5	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,695,306	76.0	-	中部	実質単年度収支	75,684	42,318				
地方特例交付金等	17,107	0.2	17,107	0.3	うち純固定資産税	3,693,810	76.0	-	市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	7,876	0.1	7,876	0.2	軽自動車税	22,522	0.5	-	財政再建	一般職員	93	299,790	3,224			
特別交付金	9,231	0.1	9,231	0.2	市町村たばこ税	105,834	2.2	-	指数表選定	うち技能労務員	6	15,720	2,620			
地方交付税	22,037	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	教育公務員	6	14,370	2,395			
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	22,037	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	5,156,616	74.3	5,134,579	99.0	目的税	-	-	-	-	等合	99	314,160	3,173			
交通安全対策特別交付金	3,508	0.1	3,508	0.1	法定目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	38,899	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,600
使用料	73,024	1.1	10,927	0.2	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
手数料	14,176	0.2	440	0.0	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,990
国庫支出金	454,703	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,800
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,280
都道府県支出金	215,331	3.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,610
財産収入	163,214	2.4	33,798	0.7	合計	4,860,718	100.0	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	12	18.04.01	2,310
寄附金	20,310	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
繰入金	444,362	6.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,932,758	3,954,923				
繰越金	179,941	2.6	-	-	議会費	94,963	1.4	-	94,963	基準財政需要額	2,502,367	2,433,190				
諸収入	175,677	2.5	2,277	0.0	総務費	1,324,046	20.1	35,870	959,781	標準税収入額等	5,173,134	5,215,551				
地方債	-	-	-	-	民生費	1,478,522	22.5	266,857	843,071	標準財政規模	5,173,134	5,215,551				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	518,813	7.9	4,896	483,421	財政力指数	1.59	1.59				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.7	6.6				
歳入合計	6,939,761	100.0	5,185,529	100.0	農林水産業費	109,427	1.7	14,828	104,645	経常一般財源等比率(%)	96.9	99.5				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	94,963	1.4	-	94,963	公債費負担比率(%)	2.7	2.7			
人件費	899,989	13.7	809,245	809,103	15.6	商工費	18,973	0.3	-	14,973	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	595,192	9.0	508,129	-	-	土木費	1,990,971	30.3	915,772	1,684,924	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	418,172	6.4	162,507	162,507	3.1	消防費	233,304	3.5	25,223	233,034	実質公債費比率(%)	7.7	7.2			
公債	143,987	2.2	143,987	143,987	2.8	教育費	666,309	10.1	112,490	492,117	将来負担比率(%)	-	-			
内元利償還金	143,987	2.2	143,987	143,987	2.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	5,955,977	5,712,148			
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	公債	143,987	2.2	-	143,987	減債	2,863,621	2,840,946			
(義務的経費計)	1,462,148	22.2	1,115,739	1,115,597	21.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	10,447,112	10,523,490			
物件費	944,231	14.4	723,752	689,637	13.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	891,502	1,003,071			
維持補修費	12,427	0.2	11,660	11,466	0.2	歳出合計	6,579,315	100.0	1,375,936	5,054,916	うち政府資金	891,502	1,003,071			
補助費等	954,705	14.5	786,944	772,034	14.9	経常経費充当一般財源等計	1,557,080	国会	実質収支	81,776	(支出予定額)	-	-			
うち一部事務組合負担金	163,441	2.5	163,441	163,441	3.2	3,321,940千円	1,029,976	国民健康	再差引収支	-18,935	物件等購入保証・補償	-	-			
繰出金	1,370,780	20.8	1,346,675	732,606	14.1	経常収支比率	186,300	工業用水道	加入世帯数(世帯)	1,956	その他	254,245	328,806			
積立金	454,488	6.9	335,485	-	-	64.1%	-	交通	被保険者数(人)	3,766	実質的なもの	-	-			
投資・出資金・貸付金	4,600	0.1	600	600	0.0	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	74	収事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,415,362千円	繰出	その他	188,801	土地開発基金現在高	328,873	328,873			
投資的経費	1,375,936	20.9	734,061	734,061	21.5	歳入一般財源等	5,415,362千円	歳出	その他	188,801	徴収率(%)	99.0	96.6			
うち人件費	36,207	0.6	36,207	-	-	64.1%	-	国民健康保険	国民健康保険	152,003	合計	99.0	96.6			
普通建設事業費	1,375,936	20.9	734,061	734,061	21.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	国民健康保険	152,003	市町村民税	98.1	93.1			
うち補助	578,085	8.8	98,093	98,093	12.1	歳入一般財源等	5,415,362千円	繰出	その他	188,801	純固定資産税	99.3	97.5			
うち単独	797,851	12.1	635,968	635,968	12.1	歳入一般財源等	5,415,362千円	繰出	その他	188,801	純固定資産税	99.3	97.5			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,415,362千円	繰出	その他	188,801	純固定資産税	99.3	97.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,415,362千円	繰出	その他	188,801	純固定資産税	99.3	97.5			
歳出合計	6,579,315	100.0	5,054,916	5,054,916	100.0	歳入一般財源等	5,415,362千円	繰出	その他	188,801	純固定資産税	99.3	97.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,793人 16,149人 -2.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	15,734人 15,825人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	24	4414	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,106	1,285	面積(km ²) 103.17						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,096	3,582	人口密度(人) 153		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	3,457,515	44.9	3,457,515	69.2	第3次	4,181	3,916	指定団体等の指定状況		歳入総額	7,705,306	7,840,395		
地方譲与税	146,144	1.9	146,144	2.9				旧新産	×	歳出総額	7,278,639	7,540,718		
利子割交付金	8,865	0.1	8,865	0.2				旧工特	×	歳入歳出差引	426,667	299,677		
配当割交付金	8,835	0.1	8,835	0.2				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	99,702	70,152		
株式等譲渡所得割交付金	6,721	0.1	6,721	0.1				旧産炭	×	実質収支	326,965	229,525		
地方消費税交付金	151,354	2.0	151,354	3.0				山振	×	単年度収支	97,440	29,747		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	積立金	84,783	101,689		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	8,534	-		
自動車取得税交付金	94,209	1.2	94,209	1.9				近畿	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×	実質単年度収支	190,757	131,436		
地方特例交付金等	25,708	0.3	25,708	0.5				市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	6,585	0.1	6,585	0.1				財政再建	×	一般職員	155	478,920	3,090	
特別交付金	19,123	0.2	19,123	0.4				指数表選定	×	うち技能労務員	11	33,730	3,066	
地方交付税	1,378,343	17.9	1,091,088	21.8				財源超過	×	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	1,091,088	14.2	1,091,088	21.8				一部事務組合加入の状況						
特別交付税	287,255	3.7	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,200
(一般財源計)	5,277,694	68.5	4,990,439	99.9				非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,620
交通安全対策特別交付金	2,917	0.0	2,917	0.1				退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,330
分担金・負担金	18,086	0.2	-	-				事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.01.01	5,300
使用料	111,857	1.5	-	-				税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.01.01	2,700
手数料	12,373	0.2	-	-				老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.01.01	2,000
国庫支出金	382,346	5.0	-	-				伝染病	×	その他	議会議員	16	18.01.01	1,900
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
都道府県支出金	326,739	4.2	-	-				基準財政収入額						
財産収入	19,454	0.3	1,184	0.0				基準財政需要額						
寄附金	2,058	0.0	-	-				標準税収入額等						
繰入金	260,548	3.4	-	-				標準財政規模						
繰越金	299,677	3.9	-	-				財政力指数						
諸収入	211,557	2.7	1,597	0.0				実質収支比率(%)						
地方債	780,000	10.1	-	-				経常一般財源等比率(%)						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				公債費負担比率(%)						
うち臨時財政対策債	262,700	3.4	-	-				健全化実質赤字比率(%)						
歳入合計	7,705,306	100.0	4,996,137	100.0				連結実質赤字比率(%)						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	82,600	1.1	-	82,600	標準財政収入額等	3,904,890	4,125,156	
人件費	1,386,948	19.1	1,254,019	1,253,323	23.8	総務費	1,058,914	14.5	126,597	850,286	財政力指数	0.80	0.76	
うち職員給	950,606	13.1	825,224	-	-	民生費	1,658,620	22.8	148,311	1,152,862	実質収支比率(%)	6.2	4.4	
扶助費	311,530	4.3	122,064	122,064	2.3	衛生費	532,098	7.3	16,380	510,901	経常一般財源等比率(%)	95.0	95.3	
公債費	877,543	12.1	847,586	839,052	16.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.3	13.4	
内元利償還金	877,512	12.1	847,555	839,021	16.0	農林水産業費	316,630	4.4	153,729	213,880	健全化実質赤字比率(%)	-	-	
訳一時借入金	31	0.0	31	31	0.0	商工費	55,803	0.8	6,357	44,426	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,576,021	35.4	2,223,669	2,214,439	42.1	土木費	1,129,577	15.5	685,691	745,567	実質公債費比率(%)	10.3	10.2	
物件費	1,183,583	16.3	973,624	856,888	16.3	消防費	466,623	6.4	71,941	337,063	将来負担比率(%)	51.0	-	
維持補修費	25,129	0.3	22,822	21,464	0.4	教育費	1,100,231	15.1	354,743	729,775	積立金	1,468,529	1,383,746	
補助費等	975,356	13.4	900,950	836,815	15.9	災害復旧費	-	-	-	-	減価	320,413	319,454	
うち一部事務組合負担金	615,423	8.5	568,423	568,423	10.8	公債	877,543	12.1	-	847,586	現在高	1,320,942	1,396,977	
繰出金	674,130	9.3	626,372	302,881	5.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,440,949	7,399,423	
積立金	266,656	3.7	252,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,233,854	4,394,164	
投資・出資金・貸付金	14,015	0.2	14,015	12,000	0.2	歳出合計	7,278,639	100.0	1,563,749	5,514,946	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,244,487千円	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	1,563,749	21.5	501,494	-	-	公営事業等への繰上	-	-	-	-	その他	-	-	
うち人件費	24,868	0.3	23,874	-	-	下水道	320,083	-	-	-	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	1,563,749	21.5	501,494	80.7%	85.0%	上水道	87,469	-	-	-	収益事業収入	-	-	
うち補助	797,905	11.0	90,094	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	4,660	-	-	-	土地開発基金現在高	452,099	452,099	
うち単独	674,811	9.3	358,021	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.3 97.2	99.5 97.1	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	88,561	-	-	-	現・計	99.0 97.2	99.5 97.1	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	260,826	-	-	-	純固定資産税	99.6 97.2	99.6 97.1	
歳出合計	7,278,639	100.0	5,514,946	5,941,613千円	-	合計	761,599	国会	実質収支	52,722	合計	99.3 97.2	99.5 97.1	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額				
										基準財政需要額				
										標準税収入額等				
										標準財政規模				
										財政力指数				
										実質収支比率(%)				
										経常一般財源等比率(%)				
										公債費負担比率(%)				
										健全化実質赤字比率(%)				
										連結実質赤字比率(%)				
										実質公債費比率(%)				
										将来負担比率(%)				
										積立金				
										減価				
										現在高				
										地方債現在高				
										うち政府資金				
										(支出予定額) 債務負担行為額				
										物件等購入保証・補償				
										その他				
										実質的なもの				
										収益事業収入				
										土地開発基金現在高				
										徴収率(%)				
										現・計				
										純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調	14,835人	産業構造		面積(km ²)	40.94	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		増減率	12年国調	14,284人	区分	17年国調							12年国調				
		住民基本台帳人口	20.3.31	15,205人	第1次	759	806	40.94	三重県	4619	玉城町	地方交付税種地	2-2				
			19.3.31	15,135人		9.8	10.8										
		増減率		0.5%													
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,818	2,743	指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金等 地方特例交付金 特別交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財政調整交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 諸収入 地方債 うち減収補てん債(特例分) うち臨時財政対策債 歳入合計	2,484,157	53.4	2,484,157	66.8	第3次	4,071	3,887		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	4,652,902	4,320,947					
	地方譲与税	93,991	2.0	93,991		2.5	36.3			36.8	歳出総額	4,515,740	4,236,416				
	利子割交付金	9,088	0.2	9,088		0.2	4,071	3,887		歳入歳出差引	137,162	84,531					
					市町村税の状況 (単位千円・%)												
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					普通税	2,471,234	99.5	-	一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等	一般職員	121	373,640	3,088				
					法定普通税	2,471,234	99.5	-		うち技能労務員	23	65,590	2,852				
					市町村民税	1,409,827	56.8	-		教育公務員	-	-	-				
					個人均等割	21,067	0.8	-		消防職員	-	-	-				
					法人均等割	34,444	1.4	-		臨時職員	-	-	-				
					法人税割	667,469	26.9	-		合計	121	373,640	3,088				
					固定資産税	932,833	37.6	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
					うち純固定資産税	931,385	37.5	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,410
					軽自動車税	33,317	1.3	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,605
					市町村たばこ税	95,257	3.8	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-
					鉱産税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,987
					特別土地保有税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,800
					法定外普通税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,150
					目的税	12,923	0.5	-		伝染病	×	その他	×	議会議員	14	18.04.01	1,950
					法定目的税	12,923	0.5	-				区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
					入湯税	12,923	0.5	-			基準財政収入額	1,814,812	2,208,893				
					事業所税	-	-	-			基準財政需要額	2,695,446	2,639,492				
					都市計画税	-	-	-			標準税収入額等	2,340,863	2,874,321				
					水利地益税等	-	-	-			標準財政規模	3,216,289	3,304,920				
					法定外目的税	-	-	-			財政力指数	0.76	0.80				
					旧法による税	-	-	-			実質収支比率(%)	2.9	1.2				
					合計	2,484,157	100.0	-			経常一般財源等比率(%)	109.4	86.1				
											公債費負担比率(%)	13.6	14.3				
											健全化判断比率	-	-				
											連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	11.2	12.7				
											将来負担比率(%)	56.5	-				
											積立金	859,619	542,528				
											減価	208,716	207,881				
											現在高	260,014	258,301				
											地方債現在高	4,214,226	4,606,490				
											うち政府資金	3,221,953	3,448,659				
											(支出予定額)	111,197	85,818				
											債務負担行為額	-	-				
											物件等購入保証・補償	-	-				
											その他	329	657				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	113,865	113,791				
											徴収率	98.4	96.5				
											現計	99.1	98.1				
											市町村民税	98.9	95.9				
											純固定資産税	97.2	88.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,057人 9,218人 -1.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	9,159人 9,239人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	24	4708	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	385	390	面積(km ²) 134.97			
					第2次	8.5	8.6	人口密度(人) 67			
					第3次	1,776	1,947	指定団体等の指定状況		区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)	
					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	
								歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		3,468,945 3,396,507 3,285,088 3,232,108 183,857 164,399 35,933 16,815 147,924 147,584 340 139 154,319 91,107 - - - 70,000 154,659 21,246	
								区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
								一般職員等		一人当たり平均給料月額(百円)	
								一般職員		2,882	
								うち技能労務員		2,530	
								教育公務員		4,280	
								消防職員		-	
								臨時職員		-	
								合計		2,911	
								一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
								議員公務災害		1 18.04.01 7,800	
								非常勤公務災害		1 18.04.01 5,900	
								退職手当		1 18.04.01 5,600	
								事務機共同		1 18.04.01 5,150	
								税務事務		1 18.04.01 2,800	
								老人福祉		1 18.04.01 2,160	
								伝染病		10 18.04.01 1,970	
								その他		10 18.04.01 1,970	
								区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)	
								基準財政収入額		728,942 713,830	
								基準財政需要額		2,056,983 2,010,052	
								標準税収入額等		922,522 908,536	
								標準財政規模		2,247,045 2,204,553	
								財政力指数		0.34 0.33	
								実質収支比率(%)		6.2 6.7	
								経常一般財源等比率(%)		93.2 98.8	
								公債費負担比率(%)		14.7 13.8	
								健全化実質赤字比率(%)		- -	
								連結実質赤字比率(%)		- -	
								実質公債費比率(%)		8.1 7.9	
								将来負担比率(%)		- -	
								積立金		1,226,143 1,071,824	
								減価		386,402 340,344	
								現在高		1,054,628 1,035,666	
								地方債現在高		3,145,521 3,155,664	
								うち政府資金		2,499,374 2,523,891	
								(支出予定額)		-	
								債務負担行為		-	
								物件等購入		-	
								保証・補償		-	
								その他		-	
								実質的なもの		-	
								収益事業収入		-	
								土地開発基金現在高		130,592 128,684	
								徴収率(%)		98.6 96.2 98.7 95.5	
								現計		98.8 96.9 98.8 95.7	
								純固定資産税		98.1 94.9 98.4 94.6	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								区分		決算額(A) 構成比	
								(A)のうち		(A)のうち	
								普通建設事業費		充当一般財源等	
								議会費		58,417 1.8	
								総務費		622,115 18.9	
								民生費		769,874 23.4	
								衛生費		194,105 5.9	
								労働費		-	
								農林水産業費		207,101 6.3	
								商工費		21,036 0.6	
								土木費		301,546 9.2	
								消防費		144,079 4.4	
								教育費		565,256 17.2	
								災害復旧費		3,353 0.1	
								公債		398,206 12.1	
								諸支出費		-	
								前年度繰上充用金		-	
								歳出合計		3,285,088 100.0	
								経常経費充当一般財源等計		268,420 国会 実質収支 41,694	
								1,905,161千円		国民健康保険 再差引収支 -7,810	
								経常収支比率		6,423 加入世帯数(世帯) 1,637	
								79.6%		85.1%	
								(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		3,455 被保険者数(人) 3,455	
								歳入一般財源等		66 保険税(料)収入額	
								2,717,588千円		52 国庫支出金	
								歳入一般財源等		177,256 139 保険給付費	
								歳出合計		98.6 96.2 98.7 95.5	
								歳出合計		98.8 96.9 98.8 95.7	
								歳出合計		98.1 94.9 98.4 94.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	10,788人 11,334人 -4.8%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	233.54 46	都道府県名 三重県	団体名 大紀町	市町村類型					
					区分	17年国調 12年国調					24	4716	市町村類型	- 1		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	599 12.0	670 12.3	指定団体等 の指定状況	区 分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,687 33.8	2,099 38.5			旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	7,098,885 6,814,345 284,540 3,947 280,593 -96,685 187,787 42 100,000 -8,856		7,371,837 6,978,818 393,019 15,741 377,278 -68,339 219,279 - 100,000 50,940		
市町村税の状況(単位千円・%)					第3次	2,703 54.1	2,673 49.0					一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
区分	収入済額	構成比	超過課税分		普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合 計	793,979 793,979 385,299 13,562 325,517 16,742 29,478 337,700 333,830 21,824 47,648 1,508 - - - - - - - - - 793,979	100.0 100.0 48.5 1.7 41.0 2.1 3.7 42.5 42.0 2.7 6.0 0.2 - - - - - - - - - 100.0	197 34 - - - 197	595,400 80,260 - - - 595,400							3,022 2,361 - - - 3,022
歳入の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	795,884	788,702	基準財政需要額	3,497,671	3,428,897	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	80,339	1.2	-	80,322	標準財政収入額等	1,014,924	1,005,194	標準財政規模	4,281,055	4,145,622
人件費	1,585,499	23.3	1,486,992	1,456,130	32.0	総務費	1,253,410	18.4	103,596	1,005,736	財政力指数	0.23	0.22	実質収支比率(%)	6.2	9.1
うち職員給	1,097,949	16.1	1,018,188	-	-	衛生費	1,561,532	22.9	273,720	1,030,261	経常一般財源等比率(%)	94.4	100.5	公債費負担比率(%)	22.1	21.3
扶助費	261,848	3.8	127,869	123,169	2.7	衛生費	725,525	10.6	20,084	663,750	健全化 実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
公債費	1,253,118	18.4	1,232,736	1,232,410	27.1	労働費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	16.3	16.4	将来負担比率(%)	158.3	-
内元利償還金	1,252,774	18.4	1,232,392	1,232,066	27.1	農林水産業費	496,152	7.3	306,288	209,377	積立金	455,977	368,190	現在高	631,740	526,769
一時借入金利子	344	0.0	344	344	0.0	商工費	198,047	2.9	3,850	167,412	地方債現在高	10,241,558	10,360,267	うち政府資金	6,598,818	6,913,927
(義務的経費計)	3,100,465	45.5	2,847,597	2,811,709	61.7	土木費	348,497	5.1	282,048	135,173	（支出予定額） 債務負担行為額	6,183	12,354	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
物件費	613,860	9.0	421,435	334,371	7.3	消防費	407,623	6.0	85,573	327,132	徴収率(%)	98.9	95.2	合計	98.9	95.2
維持補修費	54,601	0.8	49,859	31,302	0.7	教育費	442,824	6.5	32,328	426,569	現・計	99.5	97.8	市町村民税	99.5	97.8
補助費等	840,292	12.3	825,439	739,373	16.2	災害復旧費	47,278	0.7	-	4,446	（現・計） 実質的なもの	98.2	91.9	純固定資産税	97.8	79.5
うち一部事務組合負担金	629,018	9.2	629,018	577,934	12.7	公債	1,253,118	18.4	-	1,232,736	被保険者数(人)	61	84	保険給付費	192	-
繰出金	757,186	11.1	667,163	294,252	6.5	諸支出費	-	-	-	-	被保険者 1人当り	84	192	-	-	-
積立金	293,176	4.3	191,816	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,567,454千円	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,814,345	100.0	1,107,487	5,282,914	国会 健康 保険 状況 事業	757,186 208,697	79,004 -3,584 2,791	79,004 -3,584 2,791	79,004 -3,584 2,791	79,004 -3,584 2,791
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,211,007千円	-	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
投資的経費	1,154,765	16.9	279,605	-	-	経常収支比率	92.5%	98.1%	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
うち人件費	37,856	0.6	37,747	-	-	(減収補てん償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	92.5%	98.1%	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
普通建設事業費	1,107,487	16.3	275,159	-	-	歳入一般財源等	5,567,454千円	-	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
うち補助	186,643	2.7	16,607	-	-	歳入一般財源等	5,567,454千円	-	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
うち単独	911,619	13.4	257,227	-	-	歳入一般財源等	5,567,454千円	-	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
災害復旧事業費	47,278	0.7	4,446	-	-	歳入一般財源等	5,567,454千円	-	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,567,454千円	-	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
歳出合計	6,814,345	100.0	5,282,914	-	-	歳入一般財源等	5,567,454千円	-	-	-	国民健康保険	185,962	84	192	84	84
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。																
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,687人 18,235人 -8.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,952人 17,318人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	24	4724	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,778	2,255	面積(km ²) 242.97							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	23.7	26.6	人口密度(人) 69							
地方税	1,196,236	14.5	1,196,236	22.2	第3次	1,777	2,188	指定団体等の指定状況		区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					
地方譲与税	110,615	1.3	110,615	2.1		3,891	4,039	旧新産	収支状況	歳入総額	8,260,339	8,126,058			
利子割交付金	6,719	0.1	6,719	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特		歳出総額	8,022,834	7,843,490			
配当割交付金	6,736	0.1	6,736	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	237,505	282,568			
株式等譲渡所得割交付金	5,022	0.1	5,022	0.1	普通税	1,195,506	99.9	-		翌年度に繰越すべき財源	40,423	36,792			
地方消費税交付金	133,303	1.6	133,303	2.5	法定普通税	1,195,506	99.9	-		実質収支	197,082	245,776			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	591,699	49.5	-		単年度収支	-48,694	-121,109			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	20,626	1.7	-		積立金	123,244	210,043			
自動車取得税交付金	70,893	0.9	70,893	1.3	法人均等割	477,269	39.9	-		繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	66,599	5.6	-		積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金等	8,261	0.1	8,261	0.2	固定資産税	488,881	40.9	-		実質単年度収支	74,550	88,934			
地方特例交付金	6,328	0.1	6,328	0.1	うち純固定資産税	487,351	40.7	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
特別交付金	1,933	0.0	1,933	0.0	軽自動車税	34,408	2.9	-	一般職員	250	751,880	3,008			
地方交付税	4,251,918	51.5	3,810,563	70.8	市町村たばこ税	78,884	6.6	-	うち技能労務員	52	119,710	2,302			
普通交付税	3,810,563	46.1	3,810,563	70.8	鉱産税	1,634	0.1	-	教育公務員	1	3,650	3,650			
特別交付税	441,355	5.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	5,789,703	70.1	5,348,348	99.4	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,875	0.0	1,875	0.0	目的税	730	0.1	-	合	251	755,530	3,010			
分担金・負担金	61,681	0.7	-	-	法定目的税	730	0.1	-	一部事務組合加入の状況						
使用料	97,091	1.2	4,660	0.1	入湯税	730	0.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,200
手数料	14,474	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,500
手庫支出金	492,473	6.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,000
都道府県支出金	518,113	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.10.01	2,750
財産収入	13,851	0.2	2,902	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,100
寄附金	1,380	0.0	-	-	合	1,196,236	100.0	-	伝染病		その他	議会議員	16	17.10.01	1,900
繰入金	29,951	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰越金	282,568	3.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,189,909	1,207,595			
諸収入	122,179	1.5	25,219	0.5	議会費	94,243	1.2	-	94,243	基準財政需要額	4,633,771	4,609,196			
地方債	835,000	10.1	-	-	総務費	1,225,303	15.3	10,235	1,099,930	標準税収入額等	1,509,602	1,533,925			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,067,388	25.8	154,933	1,507,014	標準財政規模	5,320,165	5,299,154			
うち臨時財政対策債	295,600	3.6	-	-	衛生費	887,919	11.1	34,260	813,873	財政力指数	0.25	0.24			
歳入合計	8,260,339	100.0	5,383,004	100.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.5	4.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	716,259	8.9	338,501	413,116	経常一般財源等比率(%)	95.9	100.3			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	25,109	0.3	714	公債費負担比率(%)	16.8	15.7			
人件費	2,030,115	25.3	1,933,780	1,907,099	33.6	土木費	391,143	4.9	165,859	健全化判断比率(%)	-	-			
うち職員給	1,430,040	17.8	1,338,620	-	-	消防費	973,513	12.1	564,705	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	415,894	5.2	201,604	201,604	3.6	教育費	484,662	6.0	39,189	実質公債費比率(%)	11.6	12.6			
公債費	1,114,268	13.9	1,083,721	1,083,721	19.1	災害復旧費	43,027	0.5	-	将来負担比率(%)	118.4	-			
内元利償還金	1,114,268	13.9	1,083,721	1,083,721	19.1	公債	1,114,268	13.9	1,083,721	積立金	1,084,342	961,098			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	減価	408,555	398,354			
(義務的経費計)	3,560,277	44.4	3,219,105	3,192,424	56.2	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高	806,757	816,113			
物件費	945,419	11.8	762,911	692,730	12.2	歳出合計	8,022,834	100.0	1,308,396	6,204,809	地方債現在高	11,167,924	11,264,260		
維持補修費	26,378	0.3	22,287	22,287	0.4	経常経費充当一般財源等計	5,483,901	千円	-	-	うち政府資金	8,516,420	8,817,730		
補助費等	893,270	11.1	857,153	775,162	13.7	経常収支比率	96.6%	101.9%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	462,013	5.8	462,013	438,225	7.7	歳入一般財源等	6,442,314	千円	-	-	(債務負担行為)	29,103	-		
繰出金	1,098,353	13.7	988,561	801,298	14.1	公営事業等への繰出	-	-	-	-	徴収率(%)	97.4	90.8		
積立金	144,314	1.8	133,000	-	-	下水道	367,925	国民健康保険	234,272	98	現計	97.2	92.4		
投資・出資金・貸付金	3,400	0.0	400	-	-	簡易水道	51,041	国民健康保険	234,272	98	年	97.6	89.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上水道	3,292	その他	451,455	204	純固定資産税	97.0	83.8		
投資的経費	1,351,423	16.8	221,392	-	-	その他	451,455	国庫支出金	-	-	-	-			
うち人件費	46,347	0.6	41,125	-	-	国会	1,277,985	国庫支出金	-	-	-	-			
普通建設事業費	1,308,396	16.3	217,168	-	-	国民健康保険	234,272	保険給付費	-	-	-	-			
うち補助	457,980	5.7	13,723	-	-	健康保険	234,272	保険給付費	-	-	-	-			
うち単独	774,376	9.7	197,455	-	-	健康保険	234,272	保険給付費	-	-	-	-			
災害復旧事業費	43,027	0.5	4,224	-	-	健康保険	234,272	保険給付費	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	健康保険	234,272	保険給付費	-	-	-	-			
歳出合計	8,022,834	100.0	6,204,809	-	-	健康保険	234,272	保険給付費	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,903人 10,030人 -1.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	9,902人 10,045人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	24	5615	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,352	1,415	面積(km ²)	88.28	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	795,865	18.6	795,865	25.4	第2次	761	941	人口密度(人)	112	歳入総額	4,273,880	4,401,770				
地方譲与税	73,616	1.7	73,616	2.4	第3次	15.8	18.9	指定団体等の指定状況		歳出総額	4,046,427	4,232,014				
利子割交付金	4,177	0.1	4,177	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×	収	歳入歳出差引	227,453	169,756				
配当割交付金	4,185	0.1	4,185	0.1	区分	収入	超過課税分	旧工特×	支	翌年度に繰越すべき財源	-	50,285				
株式等譲渡所得割交付金	3,128	0.1	3,128	0.1	普通税	795,865	100.0	低開発×	状	実質収支	227,453	119,471				
地方消費税交付金	79,608	1.9	79,608	2.5	法定普通税	795,865	100.0	旧産炭×	況	単年度収支	107,982	113				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	348,213	43.8	山振疎×		積立金	1,437	229				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,108	1.5	過疎×		繰上償還金	30,160	-				
自動車取得税交付金	47,512	1.1	47,512	1.5	法人均等割	14,609	1.8	首都×		積立金取崩し額	-	50,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,779	2.1	近畿×		実質単年度収支	139,579	-49,658				
地方特例交付金等	5,408	0.1	5,408	0.2	固定資産税	375,833	47.2	中部×		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	4,415	0.1	4,415	0.1	うち純固定資産税	373,938	47.0	市町村圏	×	一般職員	86	278,110	3,234			
特別交付金	993	0.0	993	0.0	軽自動車税	24,327	3.1	財政再建	×	うち技能労務員	7	22,210	3,173			
地方交付税	2,208,749	51.7	2,083,866	66.6	市町村たばこ税	47,492	6.0	指数表選定	×	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	2,083,866	48.8	2,083,866	66.6	鉱産税	-	-	財源超過	×	消防職員	-	-	-			
特別交付税	124,883	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-			臨時職員	5	9,870	1,974			
(一般財源計)	3,222,248	75.4	3,097,365	99.0	法定外普通税	-	-			等合計	91	287,980	3,165			
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	目的税	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	33,260	0.8	-	-	法定目的税	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.11.03	3,850
使用料	96,615	2.3	7,889	0.3	入湯税	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.11.03	3,650
手数料	5,785	0.1	-	-	事業所税	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.11.03	3,450
国庫支出金	127,888	3.0	-	-	都市計画税	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.01.01	3,550
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,750
都道府県支出金	304,043	7.1	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,150
財産収入	14,991	0.4	2,245	0.1	旧法による税	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	12	17.12.02	2,000
寄附金	1,700	0.0	-	-	合計	795,865	100.0			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
繰入金	21,932	0.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	804,578	793,817				
繰越金	109,756	2.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,893,392	2,840,747				
諸収入	117,884	2.8	18,994	0.6	議会費	60,591	1.5	-	60,591	標準財政収入額等	1,024,997	1,010,593				
地方債	216,300	5.1	-	-	総務費	428,066	10.6	1,506	386,886	標準財政規模	3,108,863	3,058,195				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,040,587	25.7	-	683,079	財政力指数	0.28	0.28				
うち臨時財政対策債	154,100	3.6	-	-	衛生費	719,222	17.8	16,498	700,369	実質収支比率(%)	7.0	3.9				
歳入合計	4,273,880	100.0	3,127,971	100.0	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.9	102.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	395,448	9.8	240,475	171,190	公債費負担比率(%)	20.9	17.7				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	27,518	0.7	1,219	健全化判断比率	-	-				
人件費	806,344	19.9	721,233	703,451	21.4	土木費	194,589	4.8	49,547	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	545,181	13.5	463,004	-	-	消防費	177,702	4.4	3,850	実質公債費比率(%)	16.4	15.4				
扶助費	283,144	7.0	128,262	128,262	3.9	教育費	248,504	6.1	27,188	将来負担比率(%)	135.5	-				
公債費	740,794	18.3	738,530	708,370	21.6	災害復旧費	13,406	0.3	-	積立金	381,971	320,534				
内元利償還金	740,553	18.3	738,289	708,129	21.6	公債	740,794	18.3	738,530	減価	185,708	185,243				
内一時借入金(利息)	241	0.0	241	241	0.0	諸支出費	-	-	-	現在高	226,896	234,462				
(義務的経費計)	1,830,282	45.2	1,588,025	1,540,083	46.9	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高	4,975,991	5,415,981				
物件費	422,688	10.4	277,486	239,555	7.3	歳出合計	4,046,427	100.0	340,283	うち政府資金	3,521,423	3,885,839				
維持補修費	40,417	1.0	36,018	36,018	1.1	経常経費充当一般財源等計	825,440	国会	実質収支	6,794	-	-				
補助費等	876,549	21.7	833,183	804,435	24.5	3,019,244千円	260,777	国民健康保険	再差引収支	-19,520	180,032	21,386				
うち一部事務組合負担金	267,762	6.6	262,329	246,370	7.5	経常収支比率	92.0%	96.5%	加入世帯数(世帯)	2,822	-	123,600				
繰出金	474,159	11.7	423,505	354,905	10.8	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	国民健康保険	被保険者数(人)	5,140	-	-				
積立金	4,395	0.1	-	-	-	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	60	-	-				
投資・出資金・貸付金	44,248	1.1	44,248	44,248	1.3	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	165	-	-				
投資的経費	353,689	8.7	97,363	97,363	2.9	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				
うち人件費	29,137	0.7	28,829	28,829	0.8	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				
普通建設事業費	340,283	8.4	93,220	93,220	2.8	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				
うち補助	184,219	4.6	19,414	19,414	0.5	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				
うち単独	117,756	2.9	52,198	52,198	1.5	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				
災害復旧事業費	13,406	0.3	4,143	4,143	0.1	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				
歳出合計	4,046,427	100.0	3,299,828	3,299,828	100.0	歳入一般財源等	3,527,281千円	国民健康保険	1人当り	80	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,648人 12,824人 -1.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	12,577人 12,736人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	24	5623	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	483	519	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	1,107,414	20.4	1,107,414	33.6	第2次	1,620	1,953	旧新産 ×	収入	歳入総額	5,430,191	5,303,078		
地方譲与税	66,189	1.2	66,189	2.0	第3次	29.0	33.9	旧工特 ×		歳出総額	5,058,172	4,986,426		
利子割交付金	5,494	0.1	5,494	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特 ×	歳入歳出差引		372,019	316,652			
配当割交付金	5,480	0.1	5,480	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	14,010	53,598		
株式等譲渡所得割交付金	4,152	0.1	4,152	0.1	普通税	1,107,414	100.0	-		実質収支	358,009	263,054		
地方消費税交付金	96,350	1.8	96,350	2.9	法定普通税	1,107,414	100.0	-		単年度収支	94,955	70,168		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	430,326	38.9	-		積立金	1,021	39		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,254	1.4	-		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	42,721	0.8	42,721	1.3	法人均等割	376,846	34.0	-		積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,841	2.2	-		実質単年度収支	95,976	70,207		
地方特例交付金等	8,196	0.2	8,196	0.2	固定資産税	585,508	52.9	-	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	7,530	0.1	7,530	0.2	うち純固定資産税	584,959	52.8	-	一般職員	123	387,360	3,149		
特別交付金	666	0.0	666	0.0	軽自動車税	29,758	2.7	-	うち技能労務員	16	48,890	3,056		
地方交付税	2,172,843	40.0	1,883,477	57.2	市町村たばこ税	61,822	5.6	-	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	1,883,477	34.7	1,883,477	57.2	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	289,366	5.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,508,839	64.6	3,219,473	97.8	法定外普通税	-	-	-	合計	123	387,360	3,149		
交通安全対策特別交付金	1,471	0.0	1,471	0.0	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	17,262	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	18.03.01	6,660
使用料	139,211	2.6	67,846	2.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.01	5,355
手数料	6,228	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	18.03.01	5,175
国庫支出金	182,180	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	18.03.01	5,085
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校 ×	議会議長	1	18.01.10	2,550
都道府県支出金	566,765	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	18.01.10	2,050
財産収入	5,300	0.1	2,850	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	13	18.01.10	1,950
寄附金	2,656	0.0	-	-	合計	1,107,414	100.0	-	区 分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					
繰入金	35,011	0.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	1,052,518	1,062,689			
繰越金	174,652	3.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,573,585	2,552,128		
諸収入	95,916	1.8	1,799	0.1	議会費	71,021	1.4	-	71,021	標準財政収入額等	1,347,748	1,361,409		
地方債	694,700	12.8	-	-	総務費	1,124,024	22.2	156,765	667,512	標準財政規模	3,231,225	3,190,401		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,190,405	23.5	3,686	829,529	財政力指数	0.40	0.38		
うち臨時財政対策債	239,500	4.4	-	-	衛生費	725,373	14.3	157,658	546,580	実質収支比率(%)	10.3	8.2		
歳入合計	5,430,191	100.0	3,293,439	100.0	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	94.9	101.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						農林水産業費	211,848	4.2	129,473	113,674	公債費負担比率(%)	15.6	14.9	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	11,392	0.2	-	5,223	健全化判断比率(%)	-	-	
人件費	1,114,053	22.0	1,016,626	982,387	27.8	土木費	429,912	8.5	303,269	165,872	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	743,988	14.7	648,440	-	-	消防費	257,111	5.1	7,090	240,382	実質公債費比率(%)	14.1	14.8	
扶助費	379,158	7.5	165,367	160,632	4.5	教育費	408,773	8.1	17,221	375,433	将来負担比率(%)	123.2	-	
公債費	628,313	12.4	628,313	628,313	17.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	465,495	324,474	
内元利償還金	628,313	12.4	628,313	628,313	17.8	公債	628,313	12.4	-	628,313	減価	4,524	4,513	
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	536,504	318,313	
(義務的経費計)	2,121,524	41.9	1,810,306	1,771,332	50.1	歳入一般財源等	4,015,558	100.0	775,162	3,643,539	地方債現在高	6,484,691	6,313,395	
物件費	754,634	14.9	615,246	577,323	16.3	経常経費充当一般財源等計	509,296	12.6	-	-	うち政府資金	2,374,786	2,424,839	
維持補修費	44,067	0.9	34,900	33,898	1.0	3,303,515千円	30,000	0.7	-	-	うち政府資金	83,758	75,026	
補助費等	700,375	13.8	661,452	600,235	17.0	経常収支比率	20,804	0.5	-	-	うち政府資金	-	-	
うち一部事務組合負担金	231,020	4.6	231,020	209,422	5.9	93.5%	-	-	-	-	うち政府資金	-	-	
繰出金	442,187	8.7	371,042	320,727	9.1	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	うち政府資金	-	-	
積立金	217,223	4.3	11,799	-	-	歳入一般財源等	118,309	2.9	-	-	うち政府資金	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-	4,015,558千円	340,183	8.5	-	-	うち政府資金	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	うち政府資金	-	-	
投資的経費	775,162	15.3	138,794	-	-	合 計	509,296	12.6	-	-	うち政府資金	-	-	
うち人件費	19,290	0.4	17,211	-	-	上水道	30,000	7.5	-	-	うち政府資金	-	-	
普通建設事業費	775,162	15.3	138,794	-	-	下水道	20,804	5.2	-	-	うち政府資金	-	-	
うち補助	654,963	12.9	63,640	-	-	工業用水道	-	-	-	-	うち政府資金	-	-	
うち単独	93,332	1.8	52,064	-	-	交通	-	-	-	-	うち政府資金	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	118,309	29.4	-	-	うち政府資金	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	340,183	83.9	-	-	うち政府資金	-	-	
歳出合計	5,058,172	100.0	3,643,539	4,015,558千円	72.3%	合計	509,296	12.6	775,162	3,643,539	うち政府資金	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。